

伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討(上)

—日清戦争前史として—

檜 山 幸 夫

目 次

序論

一、日英改正条約交渉と政治政略

二、衆議院の内閣弾劾上奏決議と第六回帝国議会の解散

三、朝鮮出兵に関する六月二日臨時閣議の決定

(以上、本号掲載)

四、朝鮮出兵準備

(以下、次号掲載)

五、清国政府への出兵通告

結論

序 論

従来の日清戦争史研究では、明治二七年六月二日の朝鮮出兵の閣議決定から同年七月二五日の豊島沖海戦による日清開戦までの時期を、開戦を目差す段階としていわゆる「開戦外交」⁽³⁾期として把え、そこでの外交・軍事の問題を主軸として、開戦自体を目的化した政戦略によって如何にその目的が達成されていたのかという視点から論じられてきたように思われる。⁽⁴⁾

これらの多くは、「陸奥外交」や「開戦外交」⁽⁵⁾に象徴される外交史的分析視角によって、一外交政治家としての陸奥宗光外相の役割を高く評価し、陸奥の外交指導と外交政略論とそれに伴う出先機関の外交官の動向に注目して、この時期における外交過程を論じるという方法が用いられていた。それは、一面で外交指導者論的着想を、他面で固定化した段階論的方法とによってなされていたとみることができよう。一方、軍事についても戦略指導機関としての大本営設置を過大に評価し、⁽⁶⁾あたかも完璧な計画と周到な準備と統一された戦略指導とによって、統帥側の行動があったかのように論じられてきている。⁽⁷⁾

こうした政戦略への考え方は、基本的には政略側の主導者としての陸奥外相と、戦略側の主導者としての川上操六参謀本部次長を中心に据えることによって、日清間の開戦までの期間を開戦を目差す過程として固定的に論証する構図をもつこととなる。このため、海外出兵・開戦という国家にとって最高の且つ重大な対外政策の決定であるにもかかわらず、そこにおける国家意思や国家最高の政略指導機関たる政府と戦略指導組織でもある軍部の決定の問題が、陸奥や川上という一個人を代表者として論じることによって軽視されるという傾向を強く持つことになる。

だが、かかる研究方法による論及で、果して朝鮮出兵事件の基本的問題を解明することが出来るのであろうか。ま

た、これとのかかわりからきわめて複雑な内容をもっている日清戦争をも、明らかにすることが出来るのであろうか。ここに、日清戦争史研究の再検討を行うという立場からしても、朝鮮出兵事件期の基本的な問題について改めて検討する必要があるのではなからうか。

このような認識から、本稿では、第一に政府が決定した朝鮮への出兵とはどのようなものであったのか、その際将来的展望・政戦略的目的として位置付けられたとされている日清の開戦とは、いったいどのようなもので如何なる範圍と構想をもったものなのか、第二に戦争が「すぐれて国際政治上の問題である」⁽⁸⁾以上、この出兵決定段階において日清間の開戦を実現するための内外情勢の分析が、果して可能であったのか、第三に直面していた伊藤内閣の政治的危機という国内的政治問題と明治外交最大の課題の一つであった対英条約改正交渉という外交問題という二大政治問題を抱えて、出兵・開戦という最大級の国家の危機的状况を自ら作り出したものは何んであったのか、第四にそこにおける指導機関としての政府と軍部は、どのような状況にあったのか、第五に朝鮮出兵決定から日清開戦までの間に、果して戦争回避の可能性は全く存在していなかったのか、また出兵決定から混成旅団の渡韓までの間で、出兵規模を縮少することが出来なかったのであろうか、という疑問が生れる程この僅かな期間に確定した方針が存在したのであろうか、第六に如何に「当時の国際政治の動向が、日本にたいし比較的好条件であった」⁽⁹⁾としても、欧米列強の従属下にあった日本が、さらに英露の利害対立の一つの結接地点でもあった朝鮮半島の支配権をめぐって、東アジアの国際秩序に大きな変更を及ぼす可能性の高い行動を、国内的要因からのみ容易に起し得たのであろうか、について明らかにしていきたいと思う。

そこには、朝鮮出兵が日清開戦の前段階、または日清戦争前史としながらも、日清開戦とはどこまでを想定し、その構想はどのように拡大されどの程度具体化されていたのか、その実現のための国内的準備体制はどのように築かれて

いったのか、そして日清の開戦はほんとうに不可避なものであったのか、を明らかにしたいという基本的な間がある。かかる問題意識から、本稿は朝鮮への出兵決定から日清開戦までの過程の分析の一つとして、明治二十七年六月二日の閣議から同六月七日の清国への出兵通告までの、僅か五日間の政府・軍部の動向を中心に論じるものである。このため、具体的には当時日本政府が立たされていた状況の分析を前提とし、六月二日の閣議決定における政戦略的判断と、同三日の閣議決定の内容を、同五日の閣議決定と第五師団への動員下令と大本營設置、同七日の清国への出兵通告の意味を、政府の財政的処置とのかかわりをも含めて検討することとする。

さらに付け加えるならば、従来の日清戦争史研究や朝鮮出兵事件の研究では、多くの事実誤認や安易な論及が目立っているように思われる。⁽¹⁾ それらの多くは、史料批判は勿論ながら、史料に対する考え方や用いるべき史料を用いなかったことによる誤りがみられた。かかる研究史上の基本的問題から、日清戦争史研究の再検討を行う必要があると考えられるが、本稿でも出来る限りこうした誤りを正していくつもりである。このため、本稿では個々の事実を再確認しながら述べていくべきであると考えたため、きわめて多くの紙数を費すこととなった。

〔註〕

- (1) 日清戦争の研究として代表的なものとしては、信夫清三郎『陸奥外交』・叢文閣・一九三五年、同・藤村道生校訂『増補日清戦争』・南窓社・一九七〇年、中塚明『日清戦争の研究』・青木書店・一九六八年、同『日清戦争』(『岩波講座日本歴史』第一七巻近代四・岩波書店・一九六八年・所収)、宇野俊一『日清戦争』(『講座日本史』第六巻・東京大学出版会・一九七〇年・所収)、藤村道生『日清戦争』(『岩波講座日本歴史』第一六巻近代三・岩波書店・一九七六年・所収)、同『日清戦争——東アジア近代史の転換点——』・岩波書店・一九七三年、朴宗根『日清戦争と朝鮮』歴史学研究叢書・青木書店・一九八二年、などをあげることができよう。このほかに、特殊なものとして、有賀長雄『日清戦役国際法論』・陸軍大学校・一九九六年、巽来治郎『日清戦役外交史』・東京専門学校出版部・一九〇二年、田保橋潔『日清戦役外交史の研究』・刀江書院・

一九五一年、などがある。

（2） 日清間の戦争の始期となる開戦日を、明治二七年七月二五日の豊島沖海戦の日に求めることは、外交史的にも正当であるとともに、国内法的にも合法といえる（別稿、「明治憲法下における戦時規定について」（二）を参照）。

（3） 日清戦争の時期区分上、この時期を「開戦外交」として位置付ける研究は、中塚・藤村（前掲）両氏の研究に代表されるように、今日の日清戦争の通説的な見解であるように思われる。だが、この見解の最も大きな問題である日清戦争からみた朝鮮出兵という論理によって、朝鮮支配を日清間の対立を主として被支配国である朝鮮を従として位置付けることとなる欠点を、両研究においても解決されていないのではなからうか。これは、単に結果から原因を求めるという方法論の問題だけではなく、何を主として論じるのかといった研究姿勢の問題でもあるように思われる。それ故、朝鮮出兵事件が日清戦争のなかで明確に位置付けられていながら、朴宗根氏も指摘するように「日清戦争、農民戦争などは比較的に研究されているのに対して、王宮占領事件、閔妃殺害事件などは有名なわりに研究は乏しい」（『日清戦争と朝鮮』、前掲・四頁）という、「基礎的研究」の立ち遅れが生じるのではなからうか。

（4） 「長年にわたり周到に準備されてきた対清戦争計画」（『日清戦争』、前掲・一三九頁）としてとらえる中塚氏は、朝鮮出兵決定から第五師団への動員下令までの日本の動向から、「事態は清国との衝突をめざして急速に進んだ」（同上・一四二頁）と論じている。

（5） この「陸奥外交」「開戦外交」という分析視角は、信夫氏をはじめ戦後の中塚・藤村・宇野各氏の研究に共通したものとなっている。例えば、藤村氏は日清両国の出兵から第二次絶交書までを「陸奥外交」として論じ（『日清戦争』、前掲）、中塚氏はこの時期全体を「開戦外交」として論じ（『日清戦争』、前掲）ている。註（1）参照。

（6） 藤村氏は、六月五日の大本営設置を「日清戦争を回避しうる最大の機会を失わせた」（『日清戦争』、前掲・八頁）とし、さらに日清戦争の起点を「列強の干渉や国内政治の影響により開戦政策が動揺することを阻止する目的で、統帥部が陸奥外相との私議のみにより独走的に大本営を設置した時点に、もとめられるべきであろう」（同上・八頁）とし、日清戦争の戦争状態の期間を大本営の動員からその復員までの間に求めた。藤村氏の研究は、戦後の日清戦争史研究のなかでも最もすぐれたもので、なかでも中塚・宇野研究にみられるような日清戦争を全体的・総合的にとらえることの出来なかった研究の限界を打ち破ったことに最も大きな意義がある。それが、通史的と表現されるようなものではあったが、日清戦争の各種の構造や各段階

を総合的にとらえ全体を通じて論じるという方法は、藤村研究を除くと特に戦後においては他に類を見ないものである。その意味で、大本營の動員と復員とによって日清戦争の始期・終期を論じたことは、藤村氏の日清戦争論とのかかわりからも注目すべきものであろう。しかし、筆者はそもそも日清戦争の始期を大本營設置に求めることには反対であり（拙稿・前掲参照）、その意味で終期にも反対である。さらに、日清戦争における国務と統帥の関係は、昭和期の軍部ファシズムの時代とは本質的に異なるものであることから、ここで必要以上に統帥権の問題を過大に評価することにも反対である。藤村氏の、大本營設置によって日清戦争は不可避となったとする論理は、あまりに結果を過大視し結果に引き摺られた見解ではなからうか。

- (7) 中塚氏は、「日清戦争の開戦は天皇制政府・軍隊にとって、それこそ周到に準備されたものであった」（『日清戦争の研究』前掲、二二二頁）とする大前提から、日本軍の作戦計画は「急にのぞんであわてて考えられたものではなく」「周到な準備と戦備——とくに陸軍の戦争準備——にうらうちされた自信のあるものであった」（同上・二四五～二四六頁）としているが、これは一面的・概括的な評価であってあまりに実態を無視した論理である。日清戦争の軍事的分析は別稿で論じているので、この詳細な検討は省略するが、結論的にいえば中塚氏がこの論証に求めた国軍作戦計画と小川又次の『清国征討策案』の作戦構想の基本的一致は、戦略側の作戦計画の周到な準備を証明する根拠にはなり得るものではないのではないか。中塚氏のこの論証は、如何に近代戦争といえども明治維新以後僅か二〇年しか経ていない時代状況を見無視したもので、さらに戦略的構想や思想が急速に発展し軍事が軍部の独占となる以前の時代であったという基本的時代感覚を忘れた論理であるといえよう。少くとも、戦争の玄人と素人との分化は、まだ国務・統帥における人的関係からしても完全化したものではなかった。また、中塚氏の論証は第五師団の動員の遅延や国軍作戦計画の杜撰さ、作戦行動の失敗や山県有朋第一軍の独走、城下の盟と大本營の渡海論といった事実の経過を無視したものである。

- (8) 藤村道生「書評 中塚明著『日清戦争の研究』・伊藤博文編（山辺健太郎解説）『機密日清戦争』」（『国際政治』第三七号——日本外交史の諸問題Ⅲ、所収、一六四頁）。

- (9) 入江昭『日本の外交』、中央公論社、一九六六年、一四頁。

- (10) 本稿は、別稿として用意した「日朝清の開戦」、「朝鮮出兵事件と海外出兵体制の形成」、「日清戦争における戦時体制の形成」という、朝鮮出兵事件と日朝戦争・日清戦争に関する検討の一つである。

- (11) そもそも、従来の日清戦争史研究には事実誤認や安易な論及が多くみられる。その一部はすでに発表した拙稿「日清戦争にお

ける外交政略と戦争指導」（『近代日本形成過程の研究』雄山閣、一九七八年、所収）や「日清戦争宣戦詔勅草案の検討」（『古文書研究』第一五号・第一七号）において述べたように、きわめて基礎的な問題が多い。勿論、それは誤植の範囲のものではない。本論では述べてはいないが、本稿で論じている内容に直接的なかわりをもっている問題である、第六議會解散に伴う第三回臨時総選挙公示を例にとって、日清戦争史研究の現状について一例を上てその実態を明らかにしてみることにする。

第六議會を解散させた政府は、帝国憲法第四五条「衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選挙セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ」の規定に従い、第七回臨時議會を召集しなければならぬ。この規定に従うならば、第七議會の召集は解散五箇月以内の十一月一日までに行う必要があった。また、「議院法」（明治二年法律第二号）の第一条「帝国議會召集ノ勅諭ハ集会ノ期日ヲ定メ少クトモ四十日前ニ之ヲ發布スヘシ」（内閣官報局編『明治年間法令全書』第二卷ノ一、原書房、一九七八年、九頁、以下『法令全書』と略す）によって、臨時議會召集勅諭の發布はその四〇日前、すなわちこの場合では九月二三日以前に集会の期日を定めて行わなければならなかった。

今回の議會は解散によるものであるため、その召集には衆議院の臨時選挙が必要となる。このため、「衆議院議員選挙法」（明治二年法律第三号）の第三〇条但書「衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ臨時選挙ノ期日ヲ定メ少クトモ三十日以前ニ公布スヘシ」（同上、二六頁）との規定に従い、その臨時選挙実施予定日の三〇日以前に公布しなければならない。こうしたことから、政府はどんなに遅くとも九月二二日から三〇日以前の八月二四日以前には、臨時選挙実施を公布しなければならないのであった。ここで、八月二四日を公布最終期日としたのは、議會召集の勅諭發布の最終期日である九月二三日を選挙実施の期限とするのは、誤りであると解釈したからにほかならない。選挙実施は、選挙権者の投票行為の日であることから、實際運用上はその前日までと解すべきであると考える。とするならば、選挙日の公示は八月二四日を期限と考えるべきであると思われる。その意味からすると、法的には伊藤内閣が解散後五〇日を過ぎても臨時選挙の実施を公示しなかったことは、法的には何んら問題のない行為であったといえる。

だが、政治の運用と法の運用とは決して一致するものではない。この時の選挙には、僅かではあるが先例的なものがあった。第二議會と第五議會の解散に伴う選挙である。第二議會は明治二四年二月二五日に解散され、翌二五年二月一五日に選挙を、第五議會は同二六年二月三〇日に解散翌二七年三月一日に選挙（笹原正志『帝国議會解散史』、内外社、一九三二年）が実施され、解散日と選挙日との期間は、前者が五一日間で後者が六一日間であった。だが、第三回臨時総選挙は解散日から

九一日後の九月一日に実施され、その期日は前二回の選挙に比べ異例なほどの長さであった。前二回の選挙例からみると、すでに第一回臨時総選挙の実施期間が過ぎて、伊藤内閣は選挙公示すらしていなかったのである。かかる国政上の異常な空白期間があったからこそ、立憲改進黨は法的には決して違法ではないが立憲の精神や先例的な判断から伊藤内閣の対議会策に対して厳しい批判を行った（『立憲改進黨々報』第三十一号、明治二十七年八月七日、立憲改進黨党報局、「選挙期日定る」、四一頁）のである。また、かかる先例にない長期間の空白は、在野の厳しい批判をもうけるものでもった。

『中央新聞』は「今日外国と難を構ふるに当り速かに議会を召集して政府議會一致の事実を明示」（明治二十七年七月三十一日・第三四八八号、「議会の召集（首相の爲めに日報記者を笑ふ）」、一頁）として批判していたのであり、『毎日新聞』も、「嗚呼何ぞ政府の選挙期日を發表するに吝なるや」「今日は政府の職任として私断せんよりは、寧ろ国家の機能として上下同心以て国威を宣揚するの策を画定せざる可からず、政府何ぞ議會開会の準備に優悠たる」とし、「政府は宜しく速かに議會を開会して国論統一の事実を表明し、以て清国をして日本政府は国民無限の後援を有せることを知らしむるものは誠に機宜を制するの政略にあらずや」（明治二十七年七月二十八日・第七〇九六号、「選挙期日 政府国民に背く勿れ」、二頁、原文中のルビは削除した）と、政府の選挙の選挙延引策に対する厳しい批判を行っていた。そこには、朝鮮半島における事態に対して、国論を統一させ、政党をはじめとする在野の支持と協力の必要性を訴えることによって、自らのかわりの場を求めるとともに、政府の専制的指導体制への痛烈な批判がこめられていた。政府の延引策は合法であるとはいえ、かかる国内輿論の動向は決して無視することはできない。それは朝鮮・清国との戦争が開始され、これ以上の政府の孤立は回避しなければならないとする政略的意図や、戦費徴達という現実的課題からも議會召集をこれ以上延引させることは出来なかった。こうしたなかで、政府はやっと七月三十一日帝国憲法第四五条と議員選挙法第三〇条をもって、第三回臨時総選を九月一日に実施する旨を公示したのである。ここに、この公示をめぐる解釈の問題が生れるのである。当然、これは政府が何を意図してこの日に公示したのかという解釈にかかわるものでもあるが、その前提となる事実認識がより重要となる。このことについて、中塚氏は「豊島沖の勝報が七月二十九日に報道され、国民がわきたつなかを衆議院議員の臨時総選挙の布告があり、翌日宣戦の布告がなされたのも、最初の海戦の勝利でたかまった士気を最大限に、国内の政治支配に利用し、国民を戦争に協力させようとするたくみな演出であったといえよう」（『日清戦争の研究』、前掲、二二九頁）と述べている。この論法は、中村尚美氏にも共通してみられる。中村氏も「二五日、日本艦隊は宣戦布告なしに、豊島沖に清国艦隊を奇襲して輸送船その他を撃破し、陸軍も二九日に牙山・

成敏で清国軍を攻撃し、これを敗退させた。こうして海陸両軍の緒戦勝利でわきかえっていた七月三十一日、衆議院総選挙が告示され、翌八月一日宣戦が布告された」（『アジア侵略論と日清戦争』——『早稲田大学社会科学研究所』第一九卷第一号、四六頁）と述べている。ここで問題となる奇襲論（引用中には記さなかったが、中塚氏はこの奇襲論を提唱している）については別稿で論じるのでここでは省略し、また宣戦布告については拙稿「日清戦争宣戦詔勅草案の検討」（前掲）で述べているので、これもここでは割愛する。ここで、中塚・中村両氏の記述を引用したが、それは両氏の見解にかなり重大な誤りがあるためである。まず中村氏の記述で最も問題となるのが「陸海両軍の緒戦勝利でわきかえっていた」という安易な表現である。陸軍の牙山・成敏での戦捷報道と衆議院選挙と宣戦布告とが如何なるかわりがあるのか、同じ詔勅を用いていながら、総選挙の詔勅は公示日を記し宣戦の詔勅は発布日を記すという、基準の不統一・曖昧さがある。少くとも、宣戦の詔勅は外交政略的要求から当初八月二日に予定されていたものが八月一日に閣議決定され、即日上奏・裁可をうけたもので、それが官報で公示されたのは翌二日であり、国民がこの事実を知り得たのはそれより後のことであった。

中塚氏は、さらにより大きな事実誤認をしている。氏は、政治的指導力をほとんど失っていた伊藤内閣が、国内の政治支配と国民の戦争協力に利用するための「たくみな演出」として総選挙と宣戦の布告をしたものであると論断している。この布告日については、中村氏の誤りと共通するものであるが、さらに中塚氏が政府の国内政略的意図から七月三十一日に総選挙の公示が行われたと断定するのは、第一に法的问题、第二に事実経過の無視による誤りであるといえよう。第一は、すでに議會解散後二ヶ月近くを過ぎ、議院法で定めた選挙実施の期限が迫っていたという点である。伊藤内閣は、議院法規程の限度を最大限に利用してその実施を遅らせることを謀ったのであって、そこには第七議會にみられた政党・新聞等の在野の動きを当然予想したものではなかった。それより、在野の厳しい選挙の実施要求を必死にならざるを得ない状況であった。そのため、八月一日厳しい言論統制を計る勅令第一三四号を、翌二日には内務省令第七号をそれぞれ発したのであった（この言論統制問題については、堀口修氏の「日清戦争における言論統制について——特に「勅令第三百三十四号」を中心として——」『中央大学大学院研究年報』文学研究科篇、第一一号、所収——に、優れた研究があるので参照されたい）。このように、総選挙公示は法的期限の限界に近づくことになってはじめて行われたものであることに注意すべきである。第二は、政府がかかる公示を発したのは、決して朝鮮における戦闘とは無関係なものであったことである。そもそも伊藤内閣は、衆議院の臨時総選挙について七月二八日の閣議において、その

詔勅案を決定していた（明治二十七年七月二十八日付閣議書、内閣用閣議提案朱罫線用紙一枚に墨書、首相・各大臣・内閣書記官長・同書記官——井上毅文相を除く——の署名又は花押乃至朱印がある、「公文類纂」第一八編・卷一・一四、国立公文書館蔵）。但し、国立公文書館にはこの際の上奏書が残されていないため、上奏の日付が不明であるが、朱書で記された裁可日は七月三日になっている。このことから、政府が選挙公示を決定したのは、七月二十八日であることがわかる。勿論、詔勅案文中の選挙実施日の記載から、上奏・裁可・公示が同三日であることもわかる。このことは、総選挙の公示が朝鮮での戦闘とは無関係であったことを裏付けるものといえよう。それは、伊藤首相や陸奥外相が豊島沖海戦の戦報を知ったのは、七月二十八日頃であった（伊藤博文宛七月二十八日付陸奥宗光書翰、伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』第七卷、塙書房、一九七九年、参照、この書翰類については、別稿で述べるので省略する）と思われることにもよる。そのことは、同時に日本国内における戦捷報道の問題にもかかわっているのである。ただ、中塚氏の主張するように捷報とのかかわりを仮に認めたとしても、この時の伊藤首相や陸奥外相の主要なる関心は、豊島沖海戦の捷報ではなく、イギリス国籍の高陞号撃沈事件の方に、より大きな関心があったのである。イギリスの報復を覚悟しなければならない緊急事態の発生であった。かかる外交政策的に重大な事件の発生が、日本をして清国に宣戦布告を発せしめた原因があったのであって、中塚氏の主張のように決して日本政府が手ばなしで海戦勝報を利用できるような状況にはなかったのである。かかる事実経過を無視し、彼ら政府が直面していた状況を見落して論断した中塚氏の指摘は、主観的主張以外のなにものでもないといえよう。

一、日英改正条約交渉と政治政略

明治二六年一二月一九日政務調査会の安部井磐根は、開催中の第五回帝国議会に条約勵行建議案を提出した⁽¹⁾。この対外硬派の条約勵行建議案は、日英条約交渉を開始した伊藤内閣にとって、その「談判の進行を阻碍するが如き」⁽²⁾ものであった。このため、政府は一二月二十九日議会を停会にするとともに、同三十一日さらに理由を明らかにしないまま議会を解散したのである。⁽³⁾

勿論、解散後政府内部においても解散理由を公けにする必要があるとして、その理由の公表を實行せんとする動きがみられており、伊藤首相も公表すべきであると考えていたようである。しかし、議會解散を強く主張していた陸奥外相は、伊藤首相に次の書翰を送り解散理由の公表に強く異議を唱えたのであった。

過刻御交附之上奏案三通閱読候処何連も絶好文辞たるハ疑を容れ寿候得共奏議文之常として其謙讓寿る所ハ多少并疏寿る如き觀を免れ須議論としてハ稍々軟弱之嫌も有之様相見へ申候然るハ議會解散之度毎ハ一々其理由世間ニ発表セざる辺可ら須と申談も無之まして今回之解散之如キハ党派以外之公衆ハ何連も政府之所為ニ左袒^ム致し居候事故今更其理由を公けハ寿る必要も無之様仕存候間此度者先ツ上奏公示之義ハ御見合ニ相成静ニ次期之議會召集之形勢を觀察候方得策ニ有之間敷候此鄙見採用セラルハ於てハ別冊上奏案ニ対し蛇足なる意見ヲ具寿る必要無之事と存候乍併上奏案ハ是非公布可致トノヲ決し候得者多少鄙見可申述且条約勵行云々之件ハ三案とも何連も小生愚見ト符合寿る能ハ須故ニ別ニ修正説を提出可致歟とも存候へ共前述之通り今回ハ上奏案公布御見合ニ相成候方可然ト存候ニ付此議を第一ニ御考察被下度候

右得貴意候

一月九日夕

勿々頓首

宗光

春畝首相閣下

ここで、伊藤首相が議會を解散した理由を記した三通の上奏案を提案したこと、それについて陸奥外相が上奏案文の内容への意見を述べずに解散理由の公表それ自体に強く反対していたことがわかる。陸奥外相の公表反対は、解散

のたびにその理由を政府が公表することに対する反対であるとともに、解散上奏案文における条約勵行論への駁論が結局は開始したばかりの日英条約改正交渉に与える影響を考慮したためといえよう。

ここに大きな疑問が生れる。第五議会が解散されたのは、前年十二月三日であったことである。その日のことを『明治天皇紀』には、「博文遂に施すの策なきを思ひ、解散を奏請す、是の日詔して衆議院の解散を命ぜらる⁽⁶⁾」と記されている。この時、明治天皇は徳大寺実則侍従長に「帝国議会の解散につきては臨機の処置を内閣総理大臣伯爵伊藤博文に許せしが、今日遂に解散を奏請するに至れり⁽⁷⁾」と、所感を述べている。この『明治天皇紀』の記載は何を意味しているのだろうか。

第六議会を解散した六月二日について、『明治天皇紀』には「此の時衆議院解散の詔書下る、是れより先、内閣総理大臣伯爵伊藤博文以下各国务大臣連署して左の奏議を奉呈し、議会解散の聖断を仰ぐ⁽⁸⁾」と記されている。第五議会解散の場合とは、何かが違っているように感じられる。第六議会解散の際は、首相と各大臣が連署した奏議文を奉呈したと明確に記されているのに比べ、第五議会解散の際は伊藤首相が「施すの策なきを思ひ、解散を奏請」したと記されているにすぎないことである。ここに疑問に思う第一の理由がある。第二の疑問は前掲の一月九日付の伊藤宛陸奥書翰である。すでに議会が解散されてから一〇日も後でありながら、何故伊藤首相は陸奥外相に議会解散の上奏案文を示しその可否を求めたのであろうか。

この二つの疑問から、第五議会解散を奏請した伊藤首相は、実は解散理由を記した上奏書を天皇に奉呈していなかったのではなかったかということが考えられよう⁽⁹⁾。果して、これは事実なのであろうか。

この点について、伊東巳代治内閣書記官長の伊藤首相宛書翰から検討すると、この事情をよく理解することができよう。伊東巳代治は、一月二日伊藤首相に「御下命之御奏議案別紙之通認試候。稍煩細に渉るの嫌有之候へとも既往

に鑑み将来を推すに於て今日之時世最早簡短なる文章を以て天下之耳目を聳動する能すと存候故潜考熟慮之上充分に政府之意思を発表することに相勉申候。御帰京迄には尚研究可仕置候へとも何卒御熟閱之上充分御叱正被下度奉願上候¹⁰」と書き送っている。伊東内閣書記官長は、この一月二日以前に伊藤首相より第五議會解散の「御奏議案」文の起草を命ぜられ、正月を返上してその起草を行っていたのである。これは、明らかに議會解散後のことであり、とすれば前年一二月三〇日の解散は、内閣からの奏議文が奉呈されないまま、解散の詔勅が下されたということになる。内閣からの解散理由の明示もないまま、解散の詔勅案のみ上奏し天皇の裁可をうけるというのは、違法行為ではなからうか。さらに、この書翰からは伊東已代治は完全な奏議文案を起草しきれていないこと、そこには第五議會で政府が最も恐れた民党側の条約勵行論に積極的に反論せんとしていたことがうかがえよう。伊藤内閣の政治的責任上の立場からして、かかる理由を明示した奏議文は不可欠であつたろう。

一月六日、伊東已代治はさらに伊藤首相に対して「御奏議案は末松兄と会合充分叶議を尽し二三箇所文字上の修正を試み候へとも、更に意義の変更を及し候ものに無之更に御高裁を仰候迄にも及ふ間敷との相談にて、直に淨写に為被取掛置候。明朝以後何時會議を御開被遊候とも差支無之候¹¹」と書き送っている。伊東已代治の起草作業は、この一月六日になってやっとほぼ完了したのであつた。第一原案起草から四日後であつた。一月二日に伊藤首相へ原案を送り、伊藤首相からの修正を得てからの第二案の起草といえよう。解散後七日を経ての起草であるが、そこで疑問となるのがこの奏議文の日付の問題である。

この点について伊東已代治は、さらに翌七日付の伊藤宛書翰で「解散奏請の文并閣議一通差上候。日附は孰れも客年十一月廿九日と致置候。一日も早く御発表の方可然乎¹²」と述べている。ここから、文書の日附の問題は、前年度に溯って記入するという操作を行い、文書の体裁を取り作ろうとしたことがわかる。これは、明らかに違法である。政

治的操作によって、自らの過失を補わんとしたのであった。

一月九日、貴族院議員の谷千城をはじめとする有志議員は、第五議会の解散に対して伊藤内閣が何んら理由を明示しないことに関して、伊藤首相に面会して「解散理由の何れに在るかを質」¹³したが、伊藤首相は明確な回答を示さなかった。実は、明示できなかったのである。前掲陸奥書翰から理解されるように、政府のなかでは奏議文をどうするか、解散理由をどうするかについて、まだ何んら決定されていなかったのである。

こうした、政治的策略のなかで奏議文問題が政府の内部だけで、秘密裡に行われていたのである。この問題は、前述の陸奥外相の強硬な反対のなかで決着せず、結局「其夜内務大臣を訪ひ、種々御賢慮相伺置候。理由書公発も時既に後れ、十日之菊ならんとの御意見に有之候に付、達てとは不申上候」¹⁴と、反対論の他に公表の時期を失したことに、うやむやのうちに処理されることとなった。¹⁵この時期は、明治天皇が佐々木高行に「斯かる衝突は要するに是れ急進の弊より起る、国会開設は早きに失したるの感あり」¹⁶と語った、立憲政治の最初の最も大きな危機であった。

かかる事態を招いた原因は、第五議会解散の際に伊藤首相が形式を無視したことにもよっている。だがそれは、伊東已代治が提出原案を起草するのに六日前後かかっていたことから、如何に政府が考えた反駁論の起草が困難なものであったかを暗示したものである。一二月二九日の停会後、僅か一日たらずでは政府の反対論は築き得なかったであろう。その困難さとは、秘密主義外交による日英改正条約交渉の開始であったからにほかならない。にもかかわらず、解散詔勅のみが裁可されたのは、前掲『明治天皇紀』に記されているように、明治天皇が伊藤首相に対して「帝国議会の解散につきては臨機の処置」を許したことにあったといえよう。

こうして、伊藤首相は陸奥外相の外交戦略的要求による反対をもうけ、結局第五議会解散の理由を明らかにしないまま強行的政策を用いて、事態の打解を三月一日の第二回臨時総選挙と、五月に召集された第六帝国議会に求めたの

であった。だが、そこにはかかる国内政治上の失態を挽回すべく、第六議會への強い期待があった。それが、日英改正条約交渉の成立という最大の外交的課題の解決であり、いわゆる外的好機にほかならない。

この議會解散と日英条約交渉との関係について、井上毅文相は伊藤首相に送った書翰のなかで、畢竟は条約励行案の提出に対し政府は絶対的に反対し、此案にして若議院を通過したらんには政府の現在着手しつゝ方に運ひつゝある所の条約改正に妨害を与ふるは必然なりと認めたるに因る。此解散の最大原因なり。

（中略）

政府は条約改正を以て至大の義務なりと信し、百方苦心して此事に着手し已に百里中の九十里に迄達せり。今日に當りて凡百の妨碍は力を極めて之を排除して以て此一大目的を達せざるを得ず。故に第五議會を解散したるは国家の大事を重んじ政府の最大目的を達せんか為なり。政府は仍未來に於ても此目的を追て一直線に進行するの方針を易へず。第五議會の場合と同一の不幸に遭遇せは又同一の処分を取らざるを得ず。

（17）

と記している。

政府は、対外硬派が提出した建議案が「条約改正に妨害を与ふるは必然なり」と判断して、議會を解散したのであった。また、日英改正条約交渉の責任者である陸奥宗光外相が「政府は、断乎たる態度を以て議會を解散し、不隱の言論を弄する政社及び新聞を弾圧して、条約改正の事業を百難の中に僅に一条の活路を開いて進行」したと述懐しているように、進行中の改正条約交渉を成功させるという外交政略の国内政略への要求から、議會解散や言論弾圧という強硬策が用いられたのであった。

だが、政府がこうした強硬な対議會策を用いたのは、その直接の原因となった対外硬派の条約励行案が単に「攘夷法律案」⁽¹⁸⁾であったからでも、該案が論理的に進行中の条約改正交渉を「阻碍」するからだけでもなかった。そこに

は、さらに二つの条件があったからにほかならない。

第一は、「外人排斥熱頗る昂騰し、無責任の徒が種々の示威的挙動を示したるに因り、英政府は痛く此の点を指摘攻撃したり」⁽²⁰⁾にあった。これは、シヨウ事件やフリース事件⁽²¹⁾の発生という攘夷論的雰囲気のなかで高揚していった外人排斥熱に対して、「英公使は青木公使に対し、本件に関し日本政府が満足なる処分を為さざる間は、改正談判に關し英政府は何等の決答をも為さざるべし」⁽²²⁾と、条約改正問題に絡ませた対日圧力がなされたことにある。こうした日本国内での政治的・社会的環境が、条約改正という外交問題に大きな影響を与えたことは、後の明治二七月七月一四日改正日英条約調印期日の日に、キンバレー英外相が突然調印を拒否した際に上げた理由の一つに、「数年前より我国に於て外人排斥若くは鎖攘説の発生したるも、帝国政府〔日本政府〕は久しく之を不問に付して鎮圧せず」⁽²³⁾と述べていることからうかがうことができる。

第二は、対外硬派の条約勵行案に対して「列国公使、相互に抗議を提出するに及び、政府は益々狼狽し、建議案提出者をして、其の理由を説明せしめず、其の案の成立を阻止せんが為に、遂に議會解散を奏請するに至り」⁽²⁴⁾と、日本の国内政治に対する列強国の干渉にあった。それは、青木周藏駐英公使が陸奥外相に宛てた「今般条約改正談判開設アルニ際シ外人排斥主義ヲ把持スル儕輩其氣焰ヲ張ラント企図セルニ付テハ外国政府特ニ英政府ハ不快ノ感触ヲ生シ且条約改正尚早ノ論及現行条約勵行論陸續提出セルニ由リ同政府ニ於テハ恰モ不穩ノ形勢隱然相顯ハレ候様誤認セリ」⁽²⁵⁾との書翰から、イギリス政府が日本との改正条約交渉を躊躇する理由に、日本国内の政治情勢が直接的に上げられていたことがわかる。かかる列強国の対日圧力、なかでもイギリスの圧力に対して、陸奥外相は「外人排斥主義抱持者ノ運動ニ対シテハ政府ハ已ニ嚴重ナル手段ヲ執リ尚引続キ同一ノ措置ヲ施シ居リシニ既ニ之ニ対シ満足ヲ表スルモノ少カラス就テハ此際ニ当リテ英国ト速カニ条約ヲ改訂セハ政府ノ威信ヲ加ヘ且ツ輿情ヲ和ラケ以テ政海ノ形勢上觀ヲ

改ムルトコロアルヘシ⁽²⁶⁾」と、青木公使に伝えている。陸奥外相は、さらに一月二五日青木公使へ「帝國政府ハ此先キモ今迄通り続ヒテ嚴重ナル手段ヲ執ルコトニ決シ居レハ充分好結果ヲ得ルヘシト信シ居ル旨ヲ保証セラルヘシ⁽²⁷⁾」と電訓し、重ねて強硬手段による対外硬勢力の弾圧を表明して、日本政府の日英改正条約交渉への固い決意を伝えさせている。こうして、伊藤内閣は強硬策を用いて国内における排斥主義運動や攘夷論的運動を弾圧していったのである。そしてこれは、飽く迄進行中の条約改正交渉を成功させるための、外交政略の要求に基付いたものであった。そこに、欧米列強国の抑圧下に置かれた被抑圧国としてあった日本の姿をみることができよう。かかる強硬策の導入は、イギリス政府の満足を得ることとなり、この強硬策導入によって陸奥外相は条約改正交渉に自信を深めることとなった。強硬策導入直後、陸奥は井上馨内相に、

○先日午後申上候僧正シヨウ氏ノハ英代理公使ト相談之上同人ハ其政府ヘ電信ヲ発セシメタリ此事ハ最早心配な可るべし併し千丈之堤も蟻垤已リ崩ルト云フ諺カ如ク実ニ恐ルベキコトニ被申候 ○昨日宮中ヨて各公使ニ面会候処何連も過日小生の演説の主意ニ満足し又々議會解散及ヒ日本協會解散も元勲内閣之決断ハ頗る賞賛致し居候其中英及魯公使ハ次回の議院ニハ是非政府ノ多数ヲ制セラレンコトヲ希望ス然ザレハ政府ノ断行ハサルコトナガラ外国政府ハ日本政府ハ到底其多数人民之一致ヲ得ズトノ感触ヲ抱クニ至レハ将来何事ニ対シテモ日本政府一方ノ言フコトニハ用心ヲナスニ至ルベシ

(28)

と伝えている。外交政略的要求から国内政略を規定した論理が、いかに切実ななかから出されていたかがえよう。この強硬策の導入は、外交政略として大きな成果を生むこととなる。事実、ローズベリー英外相は、青木公使に日本国内における外国人排斥運動に対する日本政府の処置について、満足している旨を伝えている。⁽²⁹⁾ 強硬な議會解散や排外運動に対する厳しい取締りは、国内の政治状況を極端に悪化させることとはなかったが、外交政略的には大きな

成果を生み出していくこととなった。

陸奥宗光外相が国内の政治を危機的状况に追込むようにしてまで条約改正交渉を成功させようとしたのは、「内国の形勢は日一日と切迫し、政府において何か人目を驚かす程の事業をなすにあらざれば、この騒々しき人心を鎮静すべからず。さりとて故なき戦争を起す訳にも不参候事故、唯一の目当は条約改正の一事なり。内政の関係より外交の成功を促すは、本末顛倒の嫌いなきにしもあらざれども、時勢が時勢故実⁽³⁰⁾に不得止次第に御座候」と考えていたからにほかならない。そこには、「内政の関係より外交の成功を促す」という、国内的政治危機を打解するために外交的課題を導入して問題の転化を謀らんとする、国内政略の意図があったことを示している。

だが、かかる政略的意図は却って国内的政治危機をより増大させる結果を招くこととなった。第五議会の強硬解散と対外硬派等による排外主義的運動への厳しい弾圧は、第六議会においてより激しい抵抗をうけることとなる。

〔註〕

- (1) 『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第五回帝国議会、東京大学出版会、一九七九年、二四六頁。
- (2) 春畝公追頌会編『伊藤博文伝』下巻、復刻版、原書房、一九七〇年、三一頁。
- (3) 『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、前掲、第五回帝国議会、二五四頁。
- (4) 大津淳一郎『大日本憲政史』第四卷、復刻版、原書房、一九七〇年、三七頁。この奏議文の公表は、憲法上何んらの規定があるわけではなく、解散理由を記した奏議文を公表しないとする伊藤内閣の行動は、法的には批難されるべき性格のものではない。すなわち、政府は議会解散を決定しそれを天皇に上奏し、天皇大権の行使として議会解散を命ずるのであって、政府が天皇に奉呈した奏議文の内容を公にしなければならぬ法的義務は課せられていないといえる。それは、飽く迄も政治の問題であり政府の議会運営上の問題であって、法的義務の問題ではない。

伊藤首相が貴族院で答弁した、松方内閣が第二議会を解散（この解散が帝国議会史上最初の解散となり、伊藤内閣による今

回の解散は第二回目ということになる）させた時に「上奏案ヲ世上ニ公布シテ其理由ヲ明ニシタ」（『帝国議會貴族院議事速記録』第七卷、第六回議會、明治二十六年、東京大学出版会、一九七九年、一八七頁）だけのもので、それは唯一度の例ではないと反駁している。この伊藤首相の答弁は、松方内閣が行った解散理由の公表を例外事項としてとらえ、決して先例としないうことを表明したものであったが、そこには鋭さも自信も見当らない内容となっている。明らかに、この処置についての戸惑いがみうけられる。それは、解散理由の公表が法的に義務付けられてはいないとはいえ、それは政府と議會・在野・選挙権を有する「国民」との信頼関係を破壊するものであり、また議會政治の上からも、さらに政府の議會対策上からしても、かかる解散を奏請した政府の意思を明らかにしないということは、政略的にも最悪な方策でしかないからにはかならない。そこには、如何に先例ではないとする主張がみられようが、その論理が政治の立場からすると如何に強引なものではないかということの、充分な自覚があったとみることができよう。

- （5） 伊藤博文宛明治二十七年一月九日付陸奥宗光書翰、「井上馨関係文書」四四五―七、陸奥伯書牘、卷七、国立国会図書館憲政資料室蔵。この伊藤宛陸奥書翰が井上馨の手許にあることから、井上馨が上奏案公示を強く主張していたのではないかと考えられる。

- （6） 宮内省臨時帝室編修局編集『明治天皇紀』第八、吉川弘文館、一九七三年、三六〇頁。

- （7） 同上、三六〇頁。

- （8） 同上、四二五頁。

- （9） 第六議會解散の場合は、次章二、註（48）にある首相・各大臣連署の奏請文が奉呈されている。松方内閣が明治二十四年一月二五日に衆議院の解散を行った際、松方首相は「予算案の議了を待ちて、午後七時参内、御内儀に謁を請ひ、各大臣連署の奏議を上りて、直に衆議院の解散を奏請し、尋いで官報を以て其の奏議を発表せり」（『明治天皇紀』第七、前掲、一九七二年、九六四頁）と、解散を奏請する文書をととのえて行っていた。これは、開始されたばかりの議會政治における最初の議會解散であったことから、必然的にその後の先例の役割を果すことになったものといえよう。

- （10） 伊藤博文宛明治二十七年一月二日付伊東巳代治書翰、『伊藤博文関係文書』第二卷、前掲、一九七四年、第三四一文書。

- （11） 伊藤博文宛明治二十七年一月六日付伊東巳代治書翰、同上、第三四二文書。

- （12） 伊藤博文宛明治二十七年一月七日付伊東巳代治書翰、同上、第三四三文書。

- (13) 『明治天皇紀』第八、前掲、三七四頁。
- (14) 伊藤博文宛明治二七年一月一四日付伊東巳代治書翰、『伊藤博文関係文書』第二卷、前掲、第三四四文書。
- (15) この第五議会展散については、別稿を用意してあるのでそれを参照されたい。
- (16) 『明治天皇紀』第八、前掲、三七二頁。
- (17) 伊藤博文宛日付無し井上毅書翰、『伊藤博文関係文書』第一卷、一九七三年、前掲、第三〇一文書。
- (18) 小松緑『明治外交秘話』、原書房、一九七六年、八三頁。
- (19) 伊藤博文宛明治二六年一二月九日付伊東巳代治書翰、『伊藤博文関係文書』第二卷、前掲、第三三一文書。
- (20) 坂根義久校註『青木周蔵自伝』、平凡社、一九七〇年、二二〇頁。
- (21) 『伊藤博文伝』下巻、前掲、三三頁。
- (22) 『青木周蔵自伝』、前掲、二二〇頁。
- (23) 同上、二二六頁。
- (24) 大津、『大日本憲政史』第四巻、前掲、三七頁。
- (25) 陸奥宗光宛明治二七年二月八日付青木周蔵書翰、外務省編纂『日本外交文書』第二七巻第一冊、一九五三年、日本国際連合協会、第九文書。
- (26) 青木周蔵宛明治二七年一月一〇日発陸奥宗光電報、同上、第二文書。なお、この文書は同年一月一六日徳大寺侍従長を経て上奏されている。
- (27) 青木周蔵宛明治二七年一月二五日発陸奥宗光電報、同上、第五文書。なお、この文書は同年二月一四日上奏された。
- (28) 井上馨宛明治二七年一月二日付陸奥宗光書翰、「井上馨関係文書」四五〇—一、陸奥伯書牘、卷十二、国立国会図書館憲政資料室蔵。
- (29) 『日本外交文書』第二七巻第一冊、前掲、第九文書附屬書一「一月十一日附英外務大臣ヨリ青木公使ヘノ来翰」。
- (30) 小松、『明治外交秘話』、前掲、八二頁。

二、衆議院の内閣弾劾上奏決議と第六回帝国議会の解散

明治二七年五月一二日に召集された第六議會に大井憲太郎外九名が同一七日第五議會解散に対する伊藤内閣の責任を追求めた上奏案を衆議院に提出した。⁽¹⁾この上奏案が議會に提出されるや、「議場は、議論沸騰、鼎の沸くが如く、一大混乱の光景を演出」した。⁽²⁾大井憲太郎等の上奏案は、激しい論議のなかで結局僅少差で否決されることとはな⁽³⁾たが、これを契機にこの伊藤内閣の政治的責任に対する追及は議會を中心に大きな運動へと発展していった。

翌一八日自由党の河野広中他五名は「本院ハ第五期議會解散ニ伴ヘル政府ノ行為ヲ不当ナリト決議ス」⁽⁴⁾と、柔軟な内容の決議案を提出した。この決議案に対して犬養毅は、直ちに「現内閣ノ行為ハ非理不当ト認ム因テ本院ハ現内閣ニ信任ヲ措ク能ハス茲ニ之ヲ決議ス」⁽⁵⁾と、言わば内閣不信任を意味する修正案を提出した。結局、この両案は共に否決されたが、その翌日の一九日神輿知常より「アレハ双方共過半数ノ賛成ヲ得マセヌデ不成立ニナツタ」だけで、それは「決議案ノ文言ガ不十分デアル」ことに原因したもので、これは「議院規則第二百二十三條ニ依リマシテ議院ニ於テ廃棄スベカラザルモノト議決シ、直チニ委員ヲ置キマシテ新ニ起草スルコトヲ希望致ス」として、「内閣ノ行為ニ對スル決議案起草ノ特別委員ヲ設クルノ緊急動議」が提出され、採決の上多数を以て可決され、これに基付き特別委員が議長によって指名された。⁽⁶⁾

また、同日この緊急動議の直後片岡健吉他五名による上奏案が提出されたが、これも直ちに前述の決議案起草特別委員に付託された。⁽⁷⁾この特別委員会は、五月二一日委員長の江原素六によって経過報告がなされた後、さらに江原によって緊急動機として「現内閣ノ行為ニ對スル本院ノ意志ヲ表明スル」⁽⁸⁾決議案を提案してきた。この決議案は「第五期帝国議會ニ於テ本院未タ其意旨行為ヲ表発セサルニ当テ政府力之ヲ解散シ且ツ其理由ヲ明示セサルハ立憲的動作ニ

アラスト認ム依テ本院ハ第五期議會解散ニ伴ヘル政府ノ行為ニ信任ヲ置ク能ハス茲ニ之ヲ決議ス⁽⁹⁾と、飽く迄過去となつた第五議會での政治責任に対して現在及び将来に影響を及ぼさない内容の対政府批判を唱えたものでしかなかつた。このこともあり、該決議案は採決の結果圧倒的多数を以つて可決されることとなる。⁽¹⁰⁾しかし、前述のように議案の決議内容はその時の伊藤内閣に対する政治責任に、不信任の効果を及ぼすものとはなつていなかった。

一方、五月一九日に決議案起草特別委員会に付託された上奏案は、同委員会において同月二三日・二八日・二九日の三日間審査会を開いて検討され、⁽¹¹⁾同三二日その修正案が江原委員長より衆議院に提案された。⁽¹²⁾この上奏文修正案は、「比年閣臣其施設ヲ誤リ内治外交共ニ其職責ヲ失シ動モスレハ則チ累ヲ帝室ニ及ホスニ至ル」とし、「閣臣ノ經營一時ヲ彌縫スルニ止マリ政綱未タ振厲セス海軍未タ釐革セス惟僅ニ費途ヲ節シ吏員ヲ沙汰シ以テ大事ヲ模稜スルニ過キス特ニ外政ニ至テハ偷安姑息唯外人ノ歎心ヲ失ハンコトヲ是レ畏レ内外親疎輕重ノ弁別ヲ顛倒スルニ至ル」と論断し、さらに「此ヲ以テ臣等閣臣ニ信ヲ置ク能ハサルナリ今ニシテ之ヲ匡正セスンハ臣等竊ニ恐ル憲政内ニ紊乱シ国威外ニ失墜センコトヲ是レ臣等力默セント欲シテ默スル能ハス敢テ赤心ヲ披瀝シ、闕下ニ陳奏スル所以ナリ」と、綱紀紊乱・責任内閣・軟弱外交と初期議會における政府対民党の対立争点を集約したような内容となつていた。⁽¹³⁾

この修正文原案は、高田早苗の提案によるもので、委員会での審査結果も起立採決によつて九対八の僅少差で決したものであつた。⁽¹⁴⁾結局、この特別委員会修正案は賛成一五三、反対一三九で可決され、⁽¹⁵⁾ここに、内閣弾劾上奏案は成立し伊藤内閣は窮地に陥ることとなつた。

五月一七日の大井憲太郎の上奏案提出に対しては、伊藤首相や陸奥外相などが「百方手段を尽し」て、伊板提携や星亨の懷柔策によつて「漸次政府と近づきつゝあつた」「自由党に説き、遂にその支持を得て」、これを否決したのであつた。⁽¹⁶⁾しかし、第四議會の行政整理に関する政府の公約問題を中心に政府責任を追求した河野広中の上奏案を、

その骨子を残しながらもすでに否決されている大井上奏案の趣旨を附加して修正し、原案の根本的趣旨と全く異なる修正案の起案に成功した対外硬派によって、ついに内閣弾劾の内容をもった上奏案が成立したのであった。それは、自由党の抱き込みによって議会議場が成功して窮地から脱出したかにみえた伊藤内閣にとって、思いがけない衝撃であつたといえよう。

政府が、在野勢力や民党などの激しい反撥を覚悟してまで強行策を用いた一つの背景には、日英改正条約交渉成立への期待があつたからにほかならない。第五議會強行解散の直後、青木周藏駐英臨時代理公使に宛てた電文のなかで陸奥外相が「来ル五月次期議會開会前ニ於テ英國政府ノ確答ヲ知ルコトヲ深ク期望」⁽¹⁷⁾と記しているように、伊藤内閣の強行策導入決定の政略的判断が、第六議會開会前に日英間における改正条約交渉の大概が合意するであろうという予測を前提としたものであつた。事実、陸奥外相は青木駐英公使が三月三十一日に発した日英改正条約交渉の予備交渉開始についてイギリス政府が承諾した旨の電報を入手するや、⁽¹⁸⁾直ちに井上馨内相に書翰を送り「予備會議相開き候事に相成候昨日フレザアー氏面会青木の電信ヲ示し候処同氏も意外之進歩ナリト喜び居り候此上次期の議會よて勵行案が勝利を得る様の事無之候へハ青木の手の改正ハ存外早く相運」⁽¹⁹⁾ぶものと伝えていた。陸奥外相にとって、条約改正の最も大きな障害は、議會における攘夷論的な外国人排斥の動きであり、その象徴的な議案であつた条約勵行案の成立すら阻めば、日英改正条約交渉は故障なく進展するであろうと判断していたものとみられる。それは、第六議會における伊藤首相の演説⁽²⁰⁾からもうかがうことができよう。

しかし、伊藤や陸奥の對議會・對条約改正への判断には、大きな誤算があつた。議會は、彼らが考えていた以上に第五議會解散に対する政治責任を痛感していたのである。民党側の激しい政府批判は、立憲制下の議會政治に対する厳しい問いかけでもあつた。藩閥政府の横暴な処置に対する、激しい怒りでもあつた。こうした議會をはじめ在野・

民党側の考え方を理解できず、第六議會開催においても前議會解散の明確な理由を明らかにせず、議會操縦を行おうとしたところに、第一の判断の誤りがあったといえよう。第二の誤算は、青木駐英公使の朗報にもかかわらず、交渉中の日英改正条約交渉が日本側の予想に反して、日本国内の問題を楯に対日批判を加えてきていたイギリス側によって、日本側が希望するような順調な進展をみせなかったことにある。こうした、内外の政治判断の誤算によって、伊藤内閣は窮地に陥ることとなる。

だが、衆議院におけるかかる上奏文の可決という事実は、単に「屈辱」⁽²¹⁾的という以上に如何に伊藤内閣といえども覆隠すことの出来ない事態の発生であり、伊藤内閣と議會、すなわち初期議會における藩閥政府と民党との対立は、これを契機に最高潮に達したことを意味していた。ここに、内政の危機を打解する方策として用いられた条約改正交渉は、却って内政の危機をより増大させる結果を招くこととなったのである。

伊藤首相や陸奥外相にとって、内閣の存続を賭しなければならなかったほど秘密裡に行われた日英条約改正交渉⁽²³⁾は、実はその内容が必ずしも国内輿論の絶対的支持を得られる程度のものにはなっていなかったことにも原因していた。七月九日政府は日英全権委員の改正条約修正案をもって青木公使に調印の許可を与える閣議決定を行い、翌一〇日その旨を陸奥外相が電訓⁽²⁵⁾し、同一六日に強引的に調印⁽²⁶⁾された改正日英条約は、それが日清戦争の開戦後に日本に伝えられたという時期的な条件があったからこそ、国内における激しい抵抗に遭遇しなかったにすぎなかった⁽²⁷⁾。だがこのことは、国内政略的には日清戦争という外的要因が改正条約批准の環境を有利な方向に導いていったことを示すものではあったが、反面、国内における在野の激しい運動を強硬に排除して内閣の存続すら賭けさせることとなったものが、イギリスをはじめとする列強諸国の対日圧力にあったわけで、そのことは対外的問題における日本の立場の弱さを露呈するものであった。つまり、容易に欧米列強国の意嚮に強く左右される、日本の国際政治上での従属性を示し

たものであったといえよう。

そのことは、日本にとって、対露戦略の一つとして東アジア地域の安定と現状維持を求めているイギリスの外交政策を尊重しなければならないことを意味するものであり、これを否定するような大幅な東アジアの国際秩序の変更が予想される日本・朝鮮・清国間関係の悪化は、改正日英条約交渉乃至その締結にとって重大な阻碍要因となることを暗示するものであった。すなわち、国内的政治危機の回避の方策として、条約改正事業と比べてより重大な国際間の問題を喚起させることは、安易には出来ないということを示したものだといえる。正に、陸奥外相のいう「故なき戦争を起す訳にも不参候」（既述）であった。国内的問題を、対外的問題に転換させて回避していくには、より多くの内外的条件が必要であったのである。

こうして、初期議会における藩閥政府対民党の激しい対立が最高潮に達していった時、それによる国内的政治危機を打解するために積極的に求められた日英改正条約交渉は、却って国内政治をより混乱させる結果を招くこととなったのであった。そこには、条約改正交渉に対する政府側の見通しの誤算があったとしても、結果として条約改正のための外交政略的要求から国内政略を規定していくという、自己矛盾の肥大化という構図を作り出していくこととなった。

衆議院で決定した内閣弾劾上奏案は、その翌日楠本正隆衆議院議長によって天皇に奉呈されることになった。六月一日、楠本議長はこの上奏文を天皇に奉呈せんとして参内したが、天皇が「御都合に由りて謁を賜はら」⁽²⁸⁾なかったため、上奏文は土方久元宮内大臣を経て奉呈されることとなった。これは、明らかに明治天皇が衆議院の内閣弾劾決議に不同意であるという「断案」⁽³⁰⁾を下したことを表明したものとみることが出来る。だが、如何に明治天皇の信任が厚かろうが、衆議院における弾劾決議案の可決とその上奏文の奉呈という事実、容易に無視することはできなかった。

た。

楠本議長が衆議院上奏文を奉呈した直前、すなわち六月一日午前一時三〇分天皇は伊藤首相に謁を賜わり用談している。⁽³¹⁾この日、天皇は午後五時に再び伊藤首相に謁を賜わり、二度目の用談をも行っている。⁽³²⁾これは、何を意味するのであろうか。少くとも、この二度の用談は楠本議長の上奏文奉呈と、その後午後一時一五分から開かれた衆議院本会議の開議劈頭に楠本議長から上奏文奉呈の経過が報告された、⁽³³⁾いわゆる議会側の動きを挟んでなされたものであった。このことから、六月一日の二度に及ぶ天皇と伊藤首相の用談とは、一度目が楠本議長の上奏文奉呈に対する対応を、二度目がそれに対する衆議院側の反応を見ることが、それへの伊藤首相の政治的決意及び天皇の奉答に対する対策の検討があったと思われる。このことは、伊藤首相が衆議院の上奏案決議という事態に対して、如何に乗り切るかという判断に迷いがあったことを示したものでいえよう。

この日の早朝、伊東已代治内閣書記官長は伊藤首相に次の書翰を送り、

今の時に当り再解散を奏請せらるゝは実に上下の不幸とは乍申、維新之大業稍其成るを見んとするに及び、諸公の聯袖挂冠は決して君国に奉せらるゝの道に無之と存候。就ては今朝速に閣議御一決之上更に乾剛之断を施され度、不堪渴望之至候。最早閉会之期にも切迫致居候折柄、今日と相過候は、竟に其機会をも可失虞も有之候に付、疾雷耳を掩ふに不及、本日午後之開会中に再解散之御沙汰有之候様、速に其手配可然と奉存候。⁽³⁴⁾

と、楠本議長の上奏文奉呈直後開会中の議會を再解散せんことを提案している。伊東已代治にとっては、衆議院の上奏案可決は「維新之大業稍其成るを見んとするに及び」と、最大の危機として認識していたものとみられる。それであるが故に、「今日と相過」ざることなく、速に解散すべきであると論じたのであった。

一方、翌二日に開催が予定されていた閣議に出席を要請された枢密院議長の小島有朋は、その返書というべきもの

を同一日伊藤首相に送り、

扱昨日於衆議院弾劾の上奏按を可決候に就ては解散の奏請可然との説も有之、御熟慮中にて野生の意見御推問を忝し拝諾仕候。第六臨時議會開設の日より喧々擾々、国政を誹議し内閣を攻撃するを以て主眼とし從來政府の取来りに付進取の政策を阻礙す。加るに議會と共に政策を議するも其目的無之、仮令円満和衷を謀るも到底其望み無之のみならず、此の議會をして継続せしめは政府の威信を失し天下人心其帰向する所を知らざるに到るの風を増進するは必然の勢と存候。就ては此の際断然解散の策を取より外良工風無之事と存候。

（35）

と、閣議への出席を「拝諾」すとともに、衆議院が内閣弾劾上奏按を可決してしまつた以上「解散の奏請可然」ものとの説に賛同の意を表わし、またこうした議會を解散せずにおいておくことは、「政府の威信を失し天下人心其帰向する所を知らざるに到るの風を増進するは必然の勢」であると断じた。

この伊東已代治や山県有朋の書翰から、政府内部では内閣弾劾上奏案を可決した議會に対して、強硬な対応を行うべきであるとする意見が、かなりの勢力を占めていたことがわかれよう。勿論、この強硬策によって、第五議會の強権的解散に引き続いて、召集以来僅か二〇日たらずで再度議會を解散させるということは、「非立憲の甚だしいもの」³⁶として、より激しい在野の批判を招くことが予想される。さらに、この強硬策の採用は伊藤内閣の立憲的議會制度下における政治的指導力の喪失を、自らが認めることを意味するものでもあった。その政略的損失は、きわめて高いものといえる。それであるからこそ、山県書翰にみられるようにこの事態に対して、「円満和衷を謀る」考えが一方で存在したのであった。

ここに、実は衆議院が内閣弾劾上奏案を可決した時、その上奏を阻止または即座に議會再解散が行い得なかつた理由の一つがあつたといえよう。勿論、そこには自らの政治指導力の低下への自覺の他に、第六議會開会以前から自由

党への接近を謀り、一程度の議會操縦に自信をもっていたことによる油断もあったことは否定できない。

だが、「円満和衷」は山県書翰からみられるように到底用いることのできないものであり、議會との協調を飽く迄排除せんとする藩閥政府にとっては、その選択の幅はきわめて限られたものとなっていた。ここに、国内政局の混迷を打解する方策としては、議會再解散か内閣総辞職しか残されていなかったのである。内閣総辞職は、元々かかる政局の混迷を作り出す直接的原因となっていた日英改正条約交渉が、遠からぬ将来に達成されるという見通しをもったまま、一時的にも中断することを意味していたこともあり、伊藤内閣にとっては選択し得ない方策であったといえよう。だが、他方で日々切迫してきた朝鮮情勢は、日本が仮にこの朝鮮問題に積極的に介入するとすれば、在野勢力をはじめ国民の支持を得ておくことが最低条件であった。それは、強行に議會再解散を行わなければ政権の延命を謀ることもできない内閣の指導下では、その実行にはかなりの困難さを伴うからにほかならない。事実、日清戦争が開始された直後、『国民新聞』は国民の信頼を失った伊藤内閣の戦争指導に対して「国難に方りては、撃固なる内閣を要すると共に、鞏固なる議院を要す。鞏して撃固なる内閣は、唯だ撃固なる議院の信任と援助とを有する内閣に止る。……国民的大同盟の士人は、自主的外交と責任内閣を主張せり」とする危惧の念を抱く論説を発表していた。⁽³⁷⁾また、日清戦争は学説上は通説的にもなっている日清戦争観、すなわち国民的戦争としての日清戦争観から描かれるような、国民の積極的な協力の下で遂行された戦争というようなものから連想されるものでは決してなかった。⁽³⁸⁾日清戦争当時は、まだ近代的国家と国民とが意識的にも接近した関係とはなっていなかった。

こうした当時の状況を、伊藤内閣が熟知していなかったとは考えられない。それは国内的問題を対外的問題に転化するにはそれを実行しうる条件が整わなければならないことを示している。安易に對外問題を喚起させて政治的争点を転化させんとする政略は、實際的には不可能であったのではなからうか。

楠本衆議院議長の上奏文奉呈には、政府の明らかな態度の表明が必要となる。ここに、伊東巳代治が求めた奉呈後直ちに議會解散を行う方策があった。だが、伊藤首相はかかる議會への対抗を避けたのである。このため、憲政史上では衆議院での上奏案可決、翌日の奉呈、議會での報告等、議會側だけの行動が記されることとなった。伊藤内閣は、まさに窮地に立たされていたのであった。こうしたなかで、政府部内からも議會再解散を求める声が大きくなっていったのである。

伊藤首相が、翌六月二日の土曜日に臨時閣議を招集し、その閣議に山県枢密院議長を招聘したのはいつの段階であったかは正確には不明であるが、天皇との二度目の用談に係したものであったと推測される。一方で天皇大権を利用し、他方で元勲山県有朋を巻き込まなければならぬほど、伊藤内閣の政治指導力は低下していたのである。

こうして、伊藤首相は、結局六月一日に解散策を用いることができなかった。伊藤首相がその決断を翌二日に持越したのは、再解散後の政局の動向や条約改正交渉への見通し、再解散による在野勢力や貴族院⁽⁴⁰⁾をはじめとする伊藤内閣への批判勢力への衝撃に対する情勢分析に時間がなかったことと、その後発生する事態への対応策及び政権維持への見通しに確固たる自信を持ち得なかったためではなからうか。具体的には、解散後の政局と、その後の総選挙、臨時議會への展望、そして憲法停止を含む政権維持への見通しがなければならなかったからである。

翌六月二日早朝、伊東巳代治は再び伊藤首相に、

昨夜御垂諭之趣旨に基き拝別後靜思熟考奏文相認早速繕写奉供内覽候。解散説と却下論とは結尾之処に而御取捨被遊度候。

と書き送った。

このことから伊藤首相は前日六月一日の第二回目の天皇との用談において、天皇の信任を重ねて得ることによっ

て、天皇の衆議院上奏文の却下と議院解散とによる時局乗り切りを決意したことがうかがわれよう。また、この六月二日付伊東書翰から、同一日の夜、伊東已代治は伊藤首相より議院解散とその理由を記した奏議文の起草を命ぜられ、その奏議文が翌二日の朝に開かれる予定の閣議に提出することになっていたことがわかる。この奏議文起草とは、元々内閣が議院解散を天皇に求める際にその理由を記した奏議文の原案を指すが、ここでこの奏議文が重要な意味を持つこととなったのはこれが公表されること⁽⁴²⁾にあった。それは、「前議院解散の際は其の理由を公示せざりしがため物議を惹起したるを以て、今回は之れを官報に公表す⁽⁴³⁾」るためのものであったからにほかならない。伊藤首相は、六月一日の天皇との用談から翌二日の政治日程を、早朝の閣議で議院解散と奏議文の公表及びそのための解散理由説明の内容検討を行い、その後、天皇が楠本衆議院議長に参内を命じ上奏文に対する処置を行い、楠本議長帰院後第六議院解散を命じる勅諭を発する、という段取りで行うことを決意したものと思われる。

六月一日夜、伊藤首相は療養中の井上馨内務大臣を訪ね翌二日の段取りについて検討している⁽⁴⁴⁾。伊藤首相の訪問をうけた井上内相は、その後芳川顕正司法大臣を訪問し伊藤首相に陳述した内容をより具体的に打合せを行っている。翌二日、井上内相はその結果を左のように伊藤首相に伝えているが、この書翰の内容はきわめて重要であるため、長文とはなるがその一部分を記することにする。

総理大臣向議場上奏按之廉々弁論し、夫に附加して其他之事は簡単にして述、之要するに充分議會を責るの論鋒を用ひ、若し其論説をして静肅耳に入候得は重疊従て解散するにも及ふ間敷、乍去最早六派等之人々此内閣は如何程攻撃又は暴論を向け候而、為何手段を取り強硬に吾人え当る不能と内心は解散を恐れ候とも、口氣には其焰を吐出し此勢を増加するに至り候故、多分今日総理之演舌は其主意を完く貫通せしめ候事は不致、則^マ防害惡口罵詈誶を極め候のみならず、定めて一昨日之如き騒擾⁽⁴⁵⁾を起し可申、其場合に至れば只一言し如此防害乱妨国家立法重要事件

を議すへき諸氏之行為と認めず、又其政府之意ある所を述る令不能又述るの必要なし、政府自ら決する所ありと其末を結、議場退き暫時にても停会を命し置、今夜に至り引続解散を命せられ候方着々其順序を立、且尤勇氣を示し候方と自分之見込故、只今迄老台え向ひ陳述し老台に於ても粗御同意に候間如何と相述候所、大同意にて其主向なれば尤順序を立たる強硬謀略と大賛成に有之候故、左様に候得は明朝内閣開議前一応右主意山県え生之論として内談を遂、然る上にて老台え山県之意向を開議前通知し、開議に至らは右主意を充分主張致呉候様と申入置候。是非とも右之順序を経たる手段に御決心有之候は、定て山県其他政府部内之人も満足し、只々為何事歟弱強とか歟流行言に感し（又は自由党を輕信に過ぎたと歟だまされたと歟之風説も雲霧之如く暗々裏に流行し）居候故邪氣も一掃し、且昨夜後來之手段を内密簡単に申出試み候方略に着手候にも好都合を生、却て其目的を達し得らるへくと相信し申候。尤今日老台御出場之上は非常に喧擾を生するは必然、無論内閣打揃政府委員も同様過日則一昨日之有様にては突飛前後不顧暴漢壇に來乱暴にも腕を振ふ等之場合不生とも期し難く、則其場合「バヨレーション」にて議場には無之候故、充分警戒之用意等警察を内々備置候而芳川其場合を見計駈引候様、万事充分之御用意と御決心尤必要と奉存候。

（46）

井上内相は、伊藤首相との会談において翌二日の対策として、まず衆議院の上奏文について反駁を行い、その際の議場の様子如何によって議会に停会を命じ、直ちに解散の手續きを行い夜には解散させる、という段取りを提案したのである。この井上書翰から、井上内相の提案は伊藤首相もある程度同意したと判断されるため、衆議院の上奏文について政府はその非を唱えるとともに、それを議会側が受け入れない場合、その責任を議場紛擾として議会側に押付けて、そこでの政治責任を回避せんと謀ったといえよう。そのため、こうした議会への強気の挑戦には政府単独では不可能であるため、まず政府部内を統一し、次いで山県枢密院議長と内談の上了解を求める必要があると

している。ここに、前述の山県書翰の意味が理解されよう。

この井上書翰のなかで注目されることは、かなり神経質的に議場内の紛擾に注意していることであろう。井上は、「突飛前後不顧暴漢壇に來乱暴にも腕を振ふ等之場合不生とも期し難く」と予想し、この警戒のために「警察を内々備置」とし、井上の代行として内相を兼任している芳川法相にその処置の依頼を行っている。彼らにとって、議場は決して心の許せる場ではなかったのである。

こうして、六月一日多くの対策を構じた伊藤首相は、翌二日閣議を開き衆議院解散について検討を行ったが、そこでの主たる課題は議院解散の可否とその方法、奏議文の内容とその公表の可否であった。衆議院の解散方針については、前掲の各書翰から列席を求められた山県有朋を含めて政府部内では賛成が大勢を占めていたと推測される。ただ、その方法については、後述のようにこの閣議開会中朝鮮情勢をめぐる新たな問題が陸奥宗光外相より提案されたため、井上馨書翰にあった解散の段取りのようにには展開されなかった。このためか二日の衆議院本会議には、政府の閣員は出席していなかったと思われる。⁽⁴⁷⁾

次いで、解散理由を記した奏請文の公表の可否とその内容の検討が行われた。公表の可否は、前議院解散の際の反省から求められたもので、政府部内の一部には不賛成の向きもみられた（前掲書翰参照）が、結局は公表されることとなった。また、そこで問題となる内閣書記官長伊東巳代治が起草した奏請文は、

臣等 叨ニ重任ヲ忝クシ未タ報効スル所アラス惟タ仰イテ

聖旨ヲ奉体シ一定ノ廟謨ヲ恪守シテ内ハ庶政ノ整理ニ外ハ国権ノ恢張ニ順次計画シ歩ヲ逐テ施措シ經費ノ節減スヘキハ及フ所之ヲ節減シ冗官ノ沙汰スヘキハ及フ所之ヲ沙汰シ臣民ノ災害疾苦ハ敢テ救済ヲ怠ラス国防ノ急務ハ敢テ経営ヲ欠カス日夜汲々トシテ仍及ハサランコトヲ恐ル殊ニ中外交渉ノ大事ハ一日ノ緩慢ヲ容レス而シテ責ニ重

局ニ任スル者ハ一歩遲疑スルヲ容ルゝノ時ニ非サルヲ知ル是レ_{臣等}カ驚鈍ヲ顧ミス心力ヲ瘁尽シ艱險ヲ排除シテ以テ中興ノ偉業ヲ九仞ニ賛襄シ維新ノ国是ヲ一簣ニ翼成セント期スル所以ナリ豈他アラシヤ不幸ニシテ_{臣等}カ微衷未タ衆議院ノ諒スル所トナラス内治外交俱ニ職責ヲ失フト為シ群議全出以テ

聖聰ヲ煩ハスニ至ル_{臣等}恐懼自ラ措ク所ヲ知ラス顧ルニ国家ノ大計ハ放言壯語ノ能ク了スル所ニ非ス_{臣等}唯維新ノ国是ハ中道ニシテ廃沮スヘカラス百年ノ大事ハ群議ノ為ニ敗壞スヘカラサルヲ信シ専ラ国家ノ隆昌臣民ノ幸福ヲ重シ茲ニ衆議院解散ノ命ヲ奏請ス伏シテ
陛下ノ明断ヲ仰ク謹テ奏ス

明治二十七年六月二日

内閣総理大臣伯爵伊藤博文

逋信大臣伯爵黒田清隆

海軍大臣伯爵西郷従道

陸軍大臣伯爵大山 巖

農商務大臣子爵榎本武揚

外務大臣陸奥宗光

大蔵大臣渡辺国武

文部大臣井上毅

内務大臣臨時代理

司法大臣芳川顕正

と草されている。現在国立公文書館にはこの上奏文書しか残されていないため、閣議に提案された伊東巳代治案に修正が加えられたか否か、加えられた場合は何がどう改められたのか、というのが判明できない。このため、該奏請文をめぐって閣議でどのような討議が行われたのを見ることは不可能である。

それは、前述のように第六議會解散について政府の公式見解を記したものであることから、該奏請文の内容検討が必要となるからにはかならない。残された少ない史料から考察してみると、奏請文の全体的内容は井上馨書翰にも記されていたように、伊藤首相が議會で「演舌」するであろう衆議院上奏文への反駁をみることでできよう。奏請文は、前半すでに伊藤首相が第六議會での演説で匂わせていた進行中の日英改正条約交渉について述べ、後半の「結尾之処に而」「解散説と却下論」⁽⁵⁰⁾とを述べ、議會側の政府批判に対抗せんとしている。

こうして、議會側の攻勢に対抗した政府側の反駁書としての上奏書を決定した政府は、さらに帝国憲法第七条により衆議院の解散と、同第七条及び第四四条第二項により貴族院の停会を命ずる詔勅案を決定した。⁽⁵¹⁾これにより伊藤首相は、衆議院解散の上奏文と衆議院解散・貴族院停会の詔勅案を上奏し、即日裁可を得たのである。⁽⁵²⁾ここに、政府は衆議院への強硬策である再解散の方策の準備を整えたのであった。

六月二日衆議院は午後一時一八分に開議となり、第二議題の「明治二十六年度予備金支出ノ件」を審議していた。この時、楠本議長が発言を求めて「諸君、唯今即刻参内致すべき旨宮内大臣ヨリ通牒ガアリマシタニ依ツテ、議長ハ是ヨリ参内ヲ致シマス」と語り、直ちに退席した。⁽⁵³⁾だが参内した楠本議長は、前日同様天皇に謁見することを許されず、土方宮内大臣より「衆議院ノ上奏ハ御採用ニ相成ラス上奏ニ対セラレテハ別紙書面ヲ以テ勅答アラセラレス」と⁽⁵⁴⁾の沙汰を口達されたにすぎなかった。明らかに、衆議院の上奏に対する天皇の反撥であり、前日計画した通りの行動

であった。

天皇の意を口達されて帰院した楠本議長は、直ちに議会に対して「御沙汰ノ模様ヲ報道」⁽⁵⁵⁾したが、議会側はこの天皇の沙汰を意外なものと受けとめた。それは、革新党鈴木重遠の「唯今宣告デゴザイマシタニ就キマシテ既ニ御採用ニナラヌトゴザイマスレバ致方ハゴザイマセヌガ、尚ホ重イコトデゴザイマスルデ、暫時休憩ヲ致シマシテ熟考ヲ致スコトニ相成ッテハ如何カト考ヘマス」⁽⁵⁶⁾とする休憩動機に、その狼狽ぶりをみることができよう。だが、政府は衆議院の立直りを許さなかった。鈴木重遠の休憩動議をめぐって、鈴木と星亨との間で僅かな質議が行われている時、楠本議長より「唯今勅諭ガ下リマシテゴザイマス」⁽⁵⁷⁾と、衆議院の再解散が伝えられたのである。午後四時五〇分であった。⁽⁵⁸⁾この衆議院の上奏却下と再解散について、『東京日日新聞』は「昨日の衆議院上奏斥けられ解散の命下る」⁽⁵⁹⁾として、議場内の景情を報じているが、そこには議会側の受けた衝撃が如何に大きいものであったかが鮮明に描かれていた。ここに、天皇の大権と権威を巧みに利用した、藩閥政権伊藤内閣の政権固持の構図が露骨に示されたのであった。

議会にとっては、天皇のかかる上奏文却下はもとより、議会再解散は「当初予期せざりし」⁽⁶⁰⁾ものであった。それは、一方的に議会での説明もなしに行う再解散は、議会と政府との対立関係を決定的なものとするためであり、こうした政略的に不利な方策を伊藤内閣が用いるとは、予想もしていなかったものとみられる。議会解散の勅諭が下された時、田中正造は「如何なることか解散の命を聞くや帽も二重廻しも其儘議院に打捨て自分の車をも呼ばず急ぎ門外に出で辻車に打ち乗りて改進黨事務所へと馳せ行きぬ」⁽⁶¹⁾であった。また、伊東巳代治も「擬衆議院之解散は議員一般意表に出候様之感情有之、よもやと存居候もの最も多き趣に承及候」⁽⁶²⁾と、伊藤首相に伝えている。

伊藤内閣の上奏文却下・再解散という強硬策が国内に大きな衝撃を与えたのは、これによって政府が決定的に在野勢力の信頼を失うことを意味するからであり、在野・政党との対立はより深刻化すると予想されたからにほかならな

い。それは、対外関係において日英条約改正と金玉均暗殺事件や朝鮮情勢の急変という重大な局面に立たされていた時、政府が孤立化し「国民」から浮き上ることは、政略的に大きな損失であると考えられたからであり、さらにはこの政府・議会の決定的対立関係の出現によって、その後の政局への展望が全く立たなくなったからでもある。事実、かかる状況を認識していた伊東已代治は、伊藤首相に「兎に角今日之至計は早く将来之方途を決定致候に可有之歟と奉存候」と語っている。⁽⁶³⁾

こうして、伊藤内閣は前日に立案した予定通り、衆議院を再解散させ、事態をより悪化させつつも、直面した事態の収拾を果しながら根本的解決を避け、その処理を第三回臨時総選挙とその後の第七回臨時議会に持ち越したのであった。だが、この衆議院の解散を決定するために開いた六月二日の閣議は、伊藤首相にとって予想もしていなかったより重大な事態の発生に対処しなければならなかった。それは、陸奥外相のいう「故なき戦争」から「故ある戦争」を起し得る条件が生れたからでもあった。明治維新以来築き上げられてきた近代的国家としての日本の運命を賭け、東アジアの国際秩序の変更をも想定され得る、新たな事態の発生であった。それが、朝鮮国からもたらされたのである。

〔註〕

- (1) 『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議会、前掲、二五頁～二六頁。
- (2) 大津、『大日本憲政史』第四卷、前掲、八八頁。
- (3) 『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議会、前掲、二六頁～四六頁。
- (4) 同上、五八頁。
- (5) 同上、六一頁。
- (6) 同上、七四頁～七六頁。

- (7) 同上、七六頁〜八三頁。
- (8) 同上、九三頁〜九五頁。
- (9) 同上、九六頁。
- (10) 同上、一〇四頁。
- (11) 五月三十一日江原素六特別委員長報告、同上、三七〇頁。
- (12) 同上、三六九頁〜三七〇頁。
- (13) 同上、三六九頁〜三七〇頁。上奏案文。
- (14) 註(11)の江原報告。
- (15) 同上、三七六頁。
- (16) 渡辺幾治郎『陸奥宗光伝』、改造社、一九三四年、三〇二頁。
- (17) 青木周蔵宛明治二七年一月二五日陸奥宗光電報、『日本外交文書』第二七卷第一冊、前掲、第五文書。
- (18) 陸奥宗光宛明治二七年三月三日発接青木周蔵電報、同上、第一八文書。
- (19) 井上馨宛明治二七年四月三日付陸奥宗光書翰、『井上馨関係文書』四五〇—六、陸奥伯書牘、卷十二、国立国会図書館憲政資料室蔵。
- (20) 『帝国議會衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議會、前掲、六頁〜七頁。
- (21) 渡辺、『陸奥宗光伝』、前掲、三〇四頁。
- (22) 陸奥外相は「是迄条約改正の挙数次將に成らんとして失敗したるは、其草稿のまだき世間に洩れて種々無責任の評論を招きしに因るなり。其源を探れば大概所謂元勳輩の手より洩るるなり。此輩は維新当時の豪傑にして、外国条約などの事は少しも分らぬ人達なり。故に草稿を示さる時は之を持ち帰りて書記官に示し其意見を尋ぬ。此書記官等は地位を作るに汲々なる輩なる故、何か意見を呈せざれば働きなきが如くに思わるるを恐れて、「アカデミカル」の論持出すを、元勳輩は之を鑑定するの学識なく、直ちに之を採て自己の論となし、執拗するなり。……故に此度は内閣及枢密院の元勳には草稿を渡さず、唯之を見せて説明を与え、草稿は我又持帰るなり」(由井正臣校注『後は昔の記 他 林董回顧録』、平凡社、一九七〇年、七九頁〜八〇頁)と語っているが、このためこの条約改正中陸奥の草稿を持つことができた閣僚は、伊藤首相だけであった。こうし

て、この日英改正条約は議會や国民に対して秘密であつただけでなく、政府や枢密院においても秘密化されたものであつた。このことは、伊藤・陸奥の政略論を考へる場合、きわめて重要な問題を持つてゐるといへよう。

- (23) 伊藤内閣は、日英改正条約交渉を開始するため、まず人事の問題から取り組んでゐた。このことについて、中田敬義は「当時の英國駐在公使は河瀬真卿子で、これでは到底談判をする力量が足らぬ。前々からの行懸りもあり、どうしても独逸に居る青木周蔵子を兼任英國駐在公使として、事に当らせるのが一番便宜であつたから、政府は窮余の策として海外に在つた河瀬子を枢密顧問官に任命した」(伊藤博邦監修・平塚篤編『伊藤博文秘録』、春秋社、一九二九年、三二〇頁)と語つてゐる。

- (24) 明治二七年七月九日付閣議書、内閣用閣議提案朱野線用紙一枚に墨書、首相・各大臣・内閣書記官長の署名又は花押若くは朱印、「公文類聚」第一八編・卷一四・廿五、国立公文書館蔵。

- (25) 青木周蔵宛明治二七年七日一〇日發陸奥宗光電報、『日本外交文書』第二七卷第一冊、前掲、第四二文書。

- (26) 陸奥外相は、朝鮮半島での日朝・日清両国軍隊との交戦にそなへ、イギリスを少しでも日本側に近付ける必要性と、交戦後ではイギリスの態度が判明せずやと調印までにこぎつけた条約改正事業が挫折することを恐れ、七月一二日青木公使に、
No. 321. Complication with China has become very critical. Make possible haste to sign treaty. You may yield all the points in my telegram of July 10th.

July 12, 1894. Mutsu.

(同上、第四四文書)

と、至急イギリス政府と調印する様に訓令した。さらに、青木公使よりの電訓に答へ、翌一三日、

No. 330. You are hereby authorized to sign in English.

No. 332. If treaty is signed in English alone it will be unnecessary to recite in treaty itself that it is signed in English.

July 13, 1894. Mutsu.

(同上、第四六文書)

と、英文のみの調印に許可を与えるという異例の内容の訓令を發したのである。それは、この英文のみの調印によって後日当然予想される条約文中の辭句の解釈をめぐる日英間での対立が生じた際の日本側の不利益を覺悟してのものであつた。す

に、外交政略的には日英改正条約によって生ずる可能性がある損害よりも、直面する朝鮮半島での戦争のほうがより重大な関心となっていた。

(27) 『国民新聞』は、八月二二日「外難によりて内政を忘るゝ勿れ」（第一三八一号、一頁）とする論説を発表して、「条約改正の聲は、已に早く天の一角より叫破せられつゝあるをや……外征に狂奔して、内事を忘るゝは、小国民の心情也」と警告している。さらに、大隈重信の日英改正条約文に対する談話を掲載（同、八月二六日・第一三八五号の「条約改正、日清戦争に就て（大隈伯の談話）」、五頁と、八月二九日・第一三八七号の「日英新条約に就いて（再び大隈伯の談話）」、六頁）しているが、なかでも八月二九日号では「只驚き入り、失望したるは実施期限の遅きと也」と、改正条約締結後「何故直に之れを實施せざる」と批判し、それをイギリスが認めないのであれば「廃棄を宣言するも可也」と論じた。さらに大隈は、関税・条約締結の手續きについて、憲法とのかかわりから批判している。大隈の批判は、開始されて間もない日清戦争への配慮もあり、厳しい伊藤内閣への批判や条約文への批判は避けられていた。

こうした大隈にみられる戦争への配慮は、他の新聞にもみられている。『中央新聞』を例にとってみてみると、「新条約欠点と利益」（同、明治二七年八月三〇日・第三一一四号、一頁）と題する論説を掲げ、「其不完不整の重なる者」と「新条約に獲たる利益の重なるもの」と個別的事例による詳かな分析を行い、ついで翌三十一日「国家は条約改正に満足すべからず」（同、第三五一五号、一頁）とする論説を載せるにとどまっている。ここから、戦争への影響を配慮した在野の立場をみるこ

とができる。

(28) 日清戦争におけるイギリスの外交政策の基調について、信夫清三郎氏（「日清戦争におけるイギリスの外交政策」——『明治政治史研究』第一輯、ナウカ社、一九三五年）は、「戦闘力としての清国の潜勢力の理論」（同、一〇七頁）に要約されるとしている。それは、イギリスの外交政策が「露仏同盟の清国市場分割に対する清国（およびその「属邦」としての朝鮮）の保全と、対露、対仏政策のためにする清国のイギリス側への動員にあった」（同、一〇七頁）こと、それであるからこそ「日清戦争は、イギリスがその対露、対仏政策に対して動員しようとする日清両国間の戦争」（同、一〇九頁）で、したがってイギリスは「最初から最も強力な戦争の反対者」であり「最も熱心な調停者」（同、一〇九頁～一一〇頁）となった。つまり、イギリスにとって日清両国の開戦は、イギリスの「東洋政策の体系に衝撃を与へ」（同、一〇九頁）るものであった。だが、そのイギリスが日清両国の開戦を阻止し得なかったのは、イギリスの「戦争の見透しが清国終局の勝利」（同、一一〇頁）を

確信していたからにすぎなかった、としている。

(29) 『明治天皇紀』第八、前掲、四二四頁〜四二五頁。

(30) 渡辺、『陸奥宗光伝』、前掲、三〇三頁。

(31) 『明治天皇紀』第八、前掲、四二四頁。

(32) 同上、四二四頁。

(33) 『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議会、前掲、三七八頁。

(34) 伊藤博文宛明治二十七年六月一日付伊東巳代治書翰、『伊藤博文関係文書』第二卷、前掲、第三八六文書。

(35) 伊藤博文宛明治二十七年六月一日付山県有朋書翰、『伊藤博文関係文書』第八卷、一九八〇年、前掲、第八八文書。

(36) 渡辺、『陸奥宗光伝』、前掲、三〇四頁。

(37) 『国民新聞』明治二十七年八月四日・第一三六五号、一頁、「国難と撰挙」。

(38) 大浜徹也『明治の墓標』、秀英出版、一九七〇年、を参照。なお、日清戦争での一般国民の景情については、拙稿「台湾初期統治の歴史的問題について」（『史叢』第一九号）で一例を紹介しているので参考にされたい。

(39) 日清戦争の戦時財政のため、政府は明治二十七年八月一日勅令第一四四号をもって軍事公債条例を公布し（『法令全書』第二七卷ノ二、一九七九年、前掲、三一頁〜三二頁）、臨時軍事費五〇〇〇万円の徴達をはかった。この軍事公債募集は、「未だ封建時代の軍用金取立の趣があった」（渡辺幾治郎『日清・日露戦争史話』、千倉書房、一九三七年、一八八頁）といわれている。また、「西南戦争の例に倣ふものであって、今日も当然それが許さるゝものと思惟してゐた」（松下芳男『日清戦争前後』、白揚社、一九三九年、一七四頁）軍籍にない士族などが、競って義勇兵となつて外征軍に加わろうとしていた（このため、天皇は八月七日これを慰諭する詔勅——『法令全書』第二七卷ノ一、一九七九年、前掲、一二頁〜一三頁——を渙発しなければならなかった）ことは、依然として前近代の意識がぬけきれていなかった当時の状況を示したものとはいえよう。

(40) 貴族院のなかで、二条基弘、近衛篤磨、谷千城、鳥尾小弥太・曾我祐準などを代表格とする「鯁骨とし知らるゝ一団」（三宅雪嶺『同時代史』第三卷、岩波書店、一九五〇年、三頁）の三八名は、明治二十七年一月二四日連署をもって「忠告書を伊藤首相に贈り、其の反省を促がせり」（大津、『大日本憲政史』第四卷、前掲、四五頁〜四八頁）と、政府が理由を公示せずに

第五議會を強行解散させたことに對して、嚴しい批判を行っている。また、同二月一九日には「復論に服する能はざる理由」（同上、五五頁、六四頁）をもつて、伊藤内閣批判を重ねて行つた。なお、こうした貴族院内での動きに對して、伊藤首相は第六議會において前議會解散に關する貴族院からの質問に對して、解散理由を明らかにしなかつた理由を、「理由ヲ言ハウガ言フマイガ政府ノ自由デアル……世上ニ向ツテ決シテソナ事ヲ公言シナケレバナラヌト云フコトハ憲法ノ上ニ於テ義務ヲ負ウテ居ルトハ私ハ見ナイ」（『帝國議會貴族院議事速記録』第七卷、第六回帝國議會、前掲、一八七頁）と答弁し、伊藤内閣への政治責任の追求を強く突つ撥ねている。

(41) 伊藤博文宛明治二七年六月二日付伊東已代治書翰、『伊藤博文關係文書』第二卷、前掲、第三八七文書。

(42) この奏議文は六月四日官報に掲載された（『官報』明治二七年六月四日、第三二七七号、三七頁。なお、三日に掲載されなかつたのは同日が日曜日のため官報が休刊であつたことにある）が、政府の御用新聞『東京日日新聞』は四日が休刊日のため翌五日改めて全文を号外をもつて公表し掲載した（同、明治二七年六月五日火曜日、第六七八六号、三頁）。

(43) 『明治天皇紀』第八、前掲、四二五頁。

(44) 伊藤博文宛明治二七年六月二日付井上馨書翰、『伊藤博文關係文書』第一卷、前掲、第二七七文書。

(45) この議場の騷擾について、『東京日日新聞』（明治二七年六月一日、第六七八三号）は、その模様を「昨日の衆議院議場の大紛擾」（同、二頁）として伝えている。

(46) 註(44)と同じ。

(47) 『帝國議會衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝國議會、前掲、四一〇頁、四二八頁。『官報』第三二七七号、「政府委員出席」、三九頁、前掲。

(48) 「明治二七年六月二日付衆議院解散奏請上奏書」、内閣用薄茶一〇行×二鳥ノ子罫紙二枚に墨書、「公文類聚」第一八編・卷一・八、国立公文書館蔵。この上奏書には、明らかに井上毅文相の署名がある。

(49) 同文書上欄外に、「此分閣議書類別ニ無之本書ハ御覽後御下付ノモノナリ」と朱筆された白片紙が貼付されている。

(50) 註(41)の伊藤宛伊東已代治書翰。

(51) 「衆議院解散貴族院停会詔勅案」、内閣用閣議提案朱罫用紙一枚に墨・朱書、内閣総理大臣・文相を除く各大臣（但し、内相欄は芳川法相が代理）の署名又は花押若しくは朱印、及び朱書欄に「山田」の朱印、「公文類聚」第一八編・卷一・八、国

立公文書館蔵。なお、この閣議書の日付は「五」月となっているのをなぞり書きして「六」に改め、さらにその上に白片紙を貼付させて「六」と記している。この誤りは、単なる誤筆とみるべきと考えるが、それは日欄に誤りがないため五月の段階で起草したものと思われないためである。但し、この閣議書には起草者を記す「内閣書記官長」及び「内閣書記官」欄に、署名又は押印がない。「山田」とは、内閣秘書官属山田秀俊（『改正官員録』明治二十七年一月甲）の事務的押印と思われる。（52）前註（51）と同じ。衆議院解散と貴族院停会を命ずる二つの詔勅案には、共に「明治二十七年六月二日」の朱書と「山田」の朱印があり、これは裁可の日付を差している。

（53）『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議会、前掲、四二二頁。

（54）『明治天皇紀』第八、前掲、四二五頁。

（55）『帝国議会衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝国議会、前掲、四二八頁。

（56）同上、四二八頁。

（57）同上、四二八頁。

（58）同上、四二八頁。

（59）『東京日日新聞』明治二十七年六月三日・第六七八五号、七頁。

（60）『同時代史』第三卷、前掲、七頁。

（61）『東京日日新聞』明治二十七年六月三日、前掲、三頁。

（62）伊藤博文宛明治二十七年六月五日付伊東巳代治書翰、『伊藤博文関係文書』第二卷、前掲、第三八八文書。

（63）同上、第三八八文書。

三、朝鮮出兵に関する六月二日臨時閣議の決定

朝鮮半島では、すでにこの年朝鮮政府を震懼させる事件が発生していた。明治二十七年二月一五日、洋倭排斥や貪官汚吏の懲討を標語とした「東学道徒」は、東学道接主全瑋準の指揮の下に民弊矯救を名義として古阜邑内に向い郡衙

を襲撃した。かかる情況のなかで、朝鮮政府の悪政と地方官吏の圧政とに苦しめられていた朝鮮民衆が、全琫準等の直接的抵抗運動に誘発され参加又は支持することとなり、なかでも忠清道や全羅道では大きな農民反乱が起っていった。こうしたなかで、全琫準等は五月三十一日全州府を占領したのである。⁽²⁾これに対して朝鮮政府は、直ちに両湖招討使洪啓薫率下の京軍を派遣したが、明治二五年から同二六年にかけて起った東学道主崔時亨の指導下で、教祖伸冤と吏胥軍校の東学道徒侵虐禁止を請願する運動を経験していた朝鮮政府の狼狽は、政府軍の敗退と政府内部の抗争という現実のなかで、自らの支配への危機感を強めるとともに、自力による事態解決への自信を喪失させるものでもあった。かかる状況から、朝鮮国王は政府内部の多くの反対を押し切った内務督弁閔泳駿の主張を採用し、国内の擾乱を鎮圧せんがため清国の軍事力に依存して、清国の駐劄朝鮮総理事交渉通商事宜袁世凱に清国軍の派遣を依頼したのである。⁽³⁾

この依頼は閔泳駿より口頭をもって袁世凱に対して行われたこと⁽⁴⁾から、袁は「華兵を須ゆるならば政府の具文し来るに由る可し、具文し来らば即ち韓に代はり、李総督に電請して核弁せん等の語を以てしたり」⁽⁵⁾と、公文による援兵を要求した。これに対して、朝鮮政府は甲午四月三〇日付（西暦六月三日）で「壬午（明治十五年）甲申（十七年）兩度倭邦ノ内乱ハ、孰レモ清国ノ兵士ニ頼ツテ代ツテ平定セラレタリ。玆ニ援兵案ヲ立テ貴総理（袁世凱）ヲ煩シテ至急北洋大臣ニ電請シ、速カニ数隊ヲ派遣來韓シテ代伐セラレムコトヲ。併セテ倭邦ノ將兵ヲシテ軍務ヲ隨習シ以テ將來防衛ノ計ト為サントス」⁽⁶⁾とする乞兵書を清国に送ったのである。この際、朝鮮政府は自国主権を守るため「兇匪」剿滅後は清国兵を「直ニ撤兵」させんことを条件に付していた。

一方、明治一七年の甲申政変に失敗して日本に亡命していた金玉均が、三月二八日上海において洪鐘宇に殺害されるという事件が起った。⁽⁷⁾この金玉均殺害事件は、同時に日本国内での刺客李逸植による朴泳孝暗殺未遂事件とも、深いかわりをもったものでもあった。さらに、この事件は朝鮮政府による殺害された金玉均の死体の処分と洪鐘宇への

処置をめぐる、日朝間の外交問題へと発展していった。⁽⁸⁾だが、この事件は田保橋潔氏によって「日清戦争の誘因」⁽⁹⁾と評されてはいるが、上海駐劄総領事代理大越成徳の行動や外務省の対応と陸奥外相の外交行動から、今回の朝鮮出兵事件とは直接的なかわりをもったものとしてみることはできないのではなからうか。とはいえ、この事件が日本国内での朝鮮批判の行動や雰囲気を作り出す契機となるものではあった。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾

こうした朝鮮をめぐる情勢のなかで、政府部内の指導者達が朝鮮情勢に無関心であったわけでも、また、軍の指導者や外交責任者としての陸奥外相がただ手を拱いて傍観していたわけでも勿論なかった。

文部大臣井上毅は、三月一〇日付の伊藤首相宛書翰のなかで、

朝鮮之事は彼れ之頭痛に病み候事に候へは大体之御書を被投候は、心喜躍して相応し可申、從而天津約款を解き漢城に保護兵を置く事を要求するに至るへき歟⁽¹³⁾

と、きわめて早い段階で天津条約を破棄して朝鮮への出兵を求める方策を提示していた。日本が朝鮮に容易に出兵出来ないのは、実は天津条約があったからにほかならない。⁽¹⁴⁾

一方、軍部は朝鮮の情勢探索と朝鮮駐在公使官附武官渡辺鉄太郎陸軍大尉や総領事室田義文との協議等のために、五月二〇日伊地知幸介陸軍少佐を朝鮮に派遣した。⁽¹⁵⁾また、川上操六陸軍参謀次長は五月下旬「寺内大佐及び工兵少佐山根武亮・海軍大尉松本和・工兵大尉井上仁郎・騎兵大尉西田治六に命ずるに準備事務を以てし、窃に計画」し、朝鮮への兵員派遣のための船舶輸送の準備を開始していた。

さらに、前述のようにかなり早い時期に朝鮮への強い関心を示した井上毅は、五月三十一日伊藤首相に、此節之事は、

甲 陸海兵を派して、時宜に依り朝鮮政府の請囑に応し干渉応援す。

乙 内乱に干渉せずとの主義を固守し、単に国民を保護す。

右両様之一を執り、派遣之目的を一定せらる事必要奉存候。生は甲に祖す。

此の策に出るときは支那兵と衝突を避るの注意。

(17)

との書翰を送り、朝鮮への積極的な干渉策を提案している。井上毅という一文部大臣の意見とはいえ、内閣構成員の一人であり文官の一人が、朝鮮情勢に対処するために出兵論を唱えていたということは、後の開戦外交を考える上で注目すべきものであるといえよう。だが、ここで特に注意しなければならないのは、この書翰で井上文相が求める朝鮮への干渉案は、飽く迄も日清両国軍隊の衝突の回避を前提としたものであったことで、そこには壬午・甲申事件によって後退してきた日本の朝鮮への支配権の回復を目差しながらも、その主たる紛争対象を朝鮮に限定させるといふ、限定的構想であった点である。井上文相は、決して後日発生することとなる日清の全面戦争を想定いたのではなかった。

事実、井上文相は日清戦争が開始され両国が宣戦布告を行うことによって全面戦争に突入していった頃、その職を辞して日清の開戦に反対論を唱えたといわれている。⁽¹⁸⁾勿論、井上文相の辞任はこの戦争をめぐる意見対立のみの理由によるものではなく、自らの病状の悪化が大きく影響していた。⁽¹⁹⁾だが、将来的展望も確固たる戦争構想もなく、さらには明確な戦争目的すらないままに、日本側の挑発によって引き起された日清開戦を危惧する考えがあったことは、充分に想像しうるものといえよう。とするならば、井上文相の朝鮮干渉構想は日清間の武力衝突を避けながら、なかでも両国の全面的交戦を回避しながら、朝鮮への介入を果そうとする、いわば壬午・甲申事件の延長的なものとしての武力介入を目差したものであったといえるのではなからうか。いずれにせよ、日清間の全面的交戦を構想しない朝鮮への干渉案が、一文相より提案されたのであった。

このように、軍部や政府内部から朝鮮情勢への関心が高まっていた頃、その政策責任者たる陸奥外相もまた積極的な対応を行っていた。

陸奥外相は、まず五月二一日伊藤首相に「朝鮮東学党又々猖獗官軍敗北の報有之、今後の模様により或は軍艦派出の必要可有之と存候間、内閣及び海軍大臣へ報告致し置候⁽²⁰⁾」と書き送っている。ここで陸奥は、朝鮮国内における農民反乱に大きな関心を示しながらも、まだ事態を明治二五年から同二六年にかけて起った東学道徒の教祖伸冤運動や報恩集会にみられた、朝鮮民衆の抵抗運動の範囲内にあるものとして扱えていたのではないかと思われる。それであるが故に、この朝鮮情勢に対する方策として、陸軍の派兵を直接に提示せず「内閣及び海軍大臣」への報告として、「軍艦派出」を求めたのではなからうか。これは、陸奥外相が将来的展望として朝鮮への陸軍兵力の投入を想定していないと断定するものでは決してないが、外交政略的展望としてこの段階では陸軍兵員の派遣ということまでは、まだ構想しきれていなかったとみるべきであろう。

この点の事情について、陸奥宗光は『蹇々餘録草稿⁽²¹⁾』のなかで、臨時代理公使杉村濬ハ其為人重厚緻密ニシテ且朝鮮ニハ前後多年在⁽²²⁾（勤）シ該国ノ事情ニハ頗ル通曉シタル外交家ナレバ其報告ヲ依信スベキコトヲ勿論ノコト、セリ而シテ同代理公使カ五月比ノ諸報告ニ依レバ東學党ノ乱ハ近來朝鮮ニハ稀ナル出來事ナレ⁽²³⁾此乱民ガ現在政府ヲ轉覆スベキ程ノ勢力ヲ有スルモノト認ムル能ハスト、又タ其乱民ノ進行スル方向ニ因リ或ハ我が公使館領事館及居留人民ヲ保護スル爲メ我国ヨリ多少ノ軍隊ヲ派遣スベキ必要ヲ生シ来ル⁽²⁴⁾ナキヤモ計リ難ケレトモ今ノ処ニニテハ京城ハ勿論釜山、仁川モソレ程ニ懸念スルコナシト云ヘル如キ報告ナレバ我政府ハ如此時ニ於テ出兵ノ問題ヲ議スルハ稍々早計タルヲ免レズトセリ然レ⁽²⁵⁾モ常々乱雜ナル朝鮮ノ内治動スレバ軌道外ニ奔馳スル清国政府ノ外交ナルヲ以テ余ハ杉村代理公使ニ内訓シ東學党ノ挙動ヲ充分ニ注目

スルト同時ニ韓廷ガ之ニ對スル處分如何及ビ韓廷ト清国使臣トノ關係如何ヲ怠ラズ視察スベキコトヲ以テセリ（22）と記している。このなかで、陸奥は賜暇帰国中だった朝鮮公使大鳥圭介に代って臨時代理公使に任じていた杉村濬を、「重厚緻密」な人物で朝鮮の事情には「頗ル通曉シタル外交家」であったと評価し、大鳥公使不在時の朝鮮情勢分析については杉村代理公使の「報告ヲ依信」したとしている。確かに陸奥外相は後述のように、朝鮮出兵外交や開戦外交については、かなり高い信頼をもって杉村濬の報告や意見を取り入れていた。そのこともあり、この五月段階における陸奥外相の外交行動は、杉村濬や他の朝鮮・清国からの情報蒐集に主力を置き、決して積極的な行動策を用いることはなかった。そのなかで、陸奥外相は「多少ノ軍隊ヲ派遣スベキ必要ヲ生シ来ルコナキヤモ計リ難」いけれども、「今ノ処」は「ソレ程ニ懸念スル」ことはないとし、この段階で「出兵ノ問題ヲ議スルハ稍々早計」であるとしている。外交責任者としての陸奥宗光は、決して井上毅のような即応主義的行動をとることはできなかった。外交政略担当者として、かなり慎重に対処していたことがうかがわれよう。ただ、この段階で陸奥外相が特に注意したのは、杉村への内訓に示されているように、「東學党ノ挙動」とこれへの「韓廷」の対処、「韓廷ト清国使臣トノ關係」であった。この東學党事件（甲午農民戦争）を契機に、朝鮮政府と清国政府がそれまで以上に密接に結び付くことを、極度に警戒していたのであった。

では、陸奥外相の外交政略において、朝鮮のかかる情勢に対して陸軍の派兵を含む積極的な方策、すなわち朝鮮出兵が具体的に立案されたのは何時の段階からであろうか。そして、その有力な判断材料となったものは何んであったのであろうか。それは、五月二二日付同二八日接受の杉村濬報告書⁽²³⁾であったと思われる。

この杉村濬報告書は、「全羅忠清兩道内ニ乱民蜂起シ官吏ヲ逐ヒ城邑ヲ屠リ其勢猖獗ヲ極ムル事ハ追々ノ報告書ニ拠テ御承知相成候義ト存ス」るが、「今日迄ノ報告ニ拠ルニ」これらの事態は朝鮮の「当国ニ取りテハ実ニ容易ナラ

サル変乱ニ有之」、事態の進行如何では「京城ハ全ク孤立ノ姿ニ陥リ可申ト被存候」、「万一不幸ニシテ官軍敗続シ民軍勝ニ乗シテ北上スル如キコトアラハ」、日本政府においても朝鮮「政府ニハ如何ニ処置スルカ予メ之ヲ今日ニ研究スルハ頗ル必要ト被考候」と、外交政略としての方策の検討を求めている。このなかで杉村は、朝鮮政府が策ずであらう処置として、「第一策 政府ハ民願ヲ容レ民望ニ応セントノ目的ヲ以テ咄嗟ニ内政ノ改革ヲ行ヒ国民力最モ悪ム所ノ弊害ヲ除去シ以テ乱党ヲ懷柔シ徐々ニ鎮定ノ方法ヲ執ルコト」と、「第二策 兵ヲ支那ニ借り以テ乱党ヲ勘定スルコト」との二策を想定した。そこで杉村は、第一策は「目下権勢共ニ盛ナル閔氏ニ不利益ナレハ国王ノ英断ト雖モ容易ニ行ハルヘシト思ハレス」、そのため「是非ナク第二策ノ姑息手段ヲ執ルニ立至リ可申ト被推察候」と分析している。これに従って、杉村は朝鮮政府が用いるであろう第二策に対処する日本の方策として、「扱支那兵力万一入韓（公然通知ノ手続ヲ踐ミ）スルニ至ラバ朝鮮将来ノ形勢ニ向テ或ハ変化ヲ来スモ難計ニ付我ニ於テモ差当リ我官民保護ノ為メ又日清両国ノ権衡ヲ保ツカ為メ民乱鎮定清兵引揚迄公使館護衛ノ名義ニ依リ旧約ニ照シ出兵可相成ヤ又ハ清兵入韓候トモ我政府ハ別ニ派兵ノ御沙汰ニ及ハレサルヤ右ハ大早計ニ似タリト雖モ予テ御詮議相成候様致度候」と、二案を提起している。

この杉村代理公使の報告書を読んだ陸奥外相は、これを接受した五月二八日頃より外交政略としての具体的方策の検討に入ったと思われる。それは、朝鮮への支配権拡大を目差す政略にとって、朝鮮における日清の「権衡ヲ保ツ」ことは最低条件であったことから清国軍単独渡韓は黙視することのできないものであった。

だが、これが直ちに陸奥外相をして朝鮮出兵とその後の清国軍との交戦、さらには清国との全面戦争を展望するまでにいたる外交政略の立案とはならない。この段階で、日本がまず朝鮮への出兵を実現させるためには、朝鮮の農民反乱がより強力で広範囲に拡大して朝鮮政府が最大の危機に陥いるか、またはその前に清国への援兵を朝鮮政府に要

請するか、という何んらかの事態の進展が必要条件となっていた。勿論、両者の事態の合致が必ずしも絶対的必要条件であるとはいえない。陸奥外相の考えからすれば、後者は事実として客観的問題であるが、前者は朝鮮政府が危険であること、これに伴い在留日本人が危険であると日本が認定さえすれば、行い得るというものであったからにほかならない。これにしても、朝鮮情勢の急速な変化という条件が必要であった。その意味からすれば、まだ日本は正に他動者の立場・被動者の立場であったといえよう。つまり、この段階では伊藤内閣が国内的政治危機を打解するため朝鮮出兵を行うということは、論理的にも成立するものではなかったといえよう。さらに、この時期ではまだ「韓国に於ける日清両国の権力平均を維持」して、「成るべく平和を破らずして、国家の名誉を保全する」⁽²⁴⁾という立場に立っていたことから、朝鮮出兵から清国軍との大規模な交戦、これによる日清間の開戦を将来的展望として想定していたとは、到底考えられない。

だが、この杉村報告書では、僅かながら朝鮮出兵への現実的可能性を示唆する内容を持っていたが、同じ五月二八日に接受した杉村の同二三日付報告書では、その僅かな期待をも消し去るものであった。それは、

昨今東学党大ニ瀾蔓シ其勢猖獗ナルニ因リ憲党閔泳駿氏ハ殊ニ清兵ノ来援ヲ乞フノ得策ナル事ヲ奏上シタルニ国王ニハ諸大臣ヲ宮中ニ召シ會議ヲ開カレタルモ結局清兵ノ助援ヲ不可トスルノ議論多キヲ占メ国王ノ御同意ヲ得テ閔泳駿氏ノ提議ハ一ト先中止ニ帰シタリト云フ

(25)

と、農民反乱の鎮圧に対して清国への借兵依頼が一時的ではあるが中止されたというものであった。そこには、朝鮮政府内部には武力鎮圧に対して、外国軍隊である清国軍を用いることに対して多くの根強い反対があるという事実を上げていた。

朝鮮政府内部の外国軍隊に依存しないという自主的解決への指向態度は、陸奥外相にとって外交政略の具体的方策

を立案する際に、最大の阻害となる問題であった。事態が急速に悪化し、京城が農民反乱軍に包囲されるという状況が発生したり、日本人居留民の生命・財産が具体的に危機にさらされたりしない限り、清国への援兵要請すらないところへ日本が出兵することは、現実の外交政略からは到底不可能なものであった。また、これ以上の朝鮮と清国との接近を恐れる外交政略にとって、朝清両国政府の動向は日本の出兵口実と同等かそれ以上の関心事となっていたのである。

このため、陸奥外相は杉村報告接受の翌日、すなわち五月二九日杉村代理公使に「朝鮮政府ヨリ清国ニ向ツテ援兵ヲ請求シタリトノ風説アリ、事実ヲ慥メテ報告セヨ」⁽²⁶⁾との訓令を發した。この電訓に接した杉村は、直ちに、閔泳駿ハ清国援兵ヲ望ムノ傾キアレトモ朝鮮政府ハ閣臣多数ノ意見ヲ容レテ閔泳駿ニ反対ノ方針ヲ執リタリ全羅道ノ騒動ハ初ノ如ク重大ナラス

と、返電した。⁽²⁸⁾

この杉村電報は、朝清再接近の危機が一時的であるにせよ回避されたことを安堵させるものであったと同時に、朝鮮出兵による新たな局面を作り出すという意味では、陸奥外相をして最も落胆させるものでもあったといえよう。東アジアの国際秩序に重大なる変更を及ぼす事態を生み出し得るものではないとしても、少くとも清国に圧倒されている日朝関係の変更を期待する陸奥外相にとって、朝鮮の農民反乱や朝清関係が当初の予想をはずれ次第に落ち着きを見せてきたかの状況となってきたことは、朝鮮への介入を目的とする外交政略の具体的方策を立案する余地がほとんどなくなってきたものと認識させるものでもあった。

かかる状況のなかで、六月二日の衆議院の再解散について決すべく開かれた閣議⁽²⁹⁾において、開会剪頭陸奥外相より杉村代理公使が前日の六月一日に京城より發した左の電文が報告された。⁽³⁰⁾それは、

全州ハ昨日賊軍ノ占有ニ帰シタリ袁世凱曰ク朝鮮政府ハ清国ノ援兵ヲ請ヒタリト

と、全州府の陥落と朝鮮政府の清国政府への借兵依頼とを報じたものであった。

この電文は、衆議院の再解散によって国内的政治的危機を強権的に乗り切ろうと決断する最後の閣議の日に、正に劇的に接受されたものであった。伊藤首相にとっては、議会再解散が国内政治に及ぼす痛烈な衝撃とこれに対する批難への対応策に苦悩していたところに、思いもかけずに朝鮮出兵問題を喚起させることによって、政党や輿論の関心を一時的に国外に転じさせる新たな有力な材料を得たのであった。³²

だが、直面する政治的危機を一時的に延引させ得る可能性を高く持った杉村電報文は、外交政略的には交渉成立を遠からざる将来に控えていた日英改正条約交渉に重大な影響を及ぼすことが予想され、他方で清国に圧倒されていた日本の支配力を清国と同等またはそれ以上に回復させる可能性を期待させるものでもあった。国権の確立と拡大とを目差す外交政略にとって、この杉村電報は決して待ちのぞんでいた「ここぞとばかり」³³といった性格のものではなかった。朝鮮の支配権を狙う日本にとって、朝鮮政府の危機を清国の借兵によって救われるという事態の発生は、今まで以上に朝鮮への支配権の後退を意味し到底容認することのできないものであった。と同時に、他方で後退していた日本の支配力を回復しあわよくば清国の支配力を放逐して独占的支配を確保するための好機でもあった。この二つの受身論または積極論の考え方が、政戦略決定の判断と政戦内部における意見の違いとなって表われることとなる。そこには、両方いずれかの選択か両方実現かという高度で複雑な判断が求められる。そしてそれは、即応的な決断が要求されていた。実は、こうしたことであつたからこそ陸奥外相も伊藤首相も遇然的に受取つたこの杉村電報の基本的欠陥を見落すこととなつたといえる。そして、それが結果的にはその後の日本の朝鮮出兵外交に重大な影響を及ぼすこととなつたのであつた。³⁴

そもそも、この杉村電報は飽く迄も鄭永邦書記生が袁世凱より伝えられたものを基としたものであつて、朝鮮政府

から直接伝えられた公文によるものでも公的発言によるものでもなかった。また、杉村代理公使が袁世凱との直接会谈などから得た情報でもなかった。勿論、杉村の報告電報には「袁世凱曰ク」と朝鮮政府や清国政府よりの公式発言でないことが明示されていた。こうした点を無視して、陸奥外相は朝鮮における新たな事態の発生として、日本のそれへの対応を求めたのであった。

杉村代理公使は、その後六月二日付と三日付で数通の詳細は報告書を陸奥外相に送っている。それは、袁世凱に朝鮮政府が援兵要請を行ったという事実を探知した杉村が、その確認のために鄭永邦書記生を袁世凱に面会させて得た情報や、閔泳駿が袁世凱に援兵要請を行った五月二六日から二七日頃の間答書を添付し、陸奥提案の根拠となった同三日の閔泳駿の援兵要請の内容を記した六月二日付陸奥宗光宛書翰⁽³⁶⁾と、朝鮮政府の清国政府への援兵要請の少々詳しい内容を記した六月三日付陸奥宗光宛電報⁽³⁷⁾、同三日に杉村が袁世凱を訪問してこの間の事情を尋ねた内容を記した六月三日付陸奥宗光宛書翰⁽³⁸⁾等である。だが、六月二日付書翰は外務省で接受したのが六月一日であり、六月三日付電報の接受が翌四日、同三日付書翰の接受が同一日であったことから、六月二日から同三日までの期間における政府の朝鮮政略決定のための判断材料にはなり得ていなかったことがわかる。このことは、まだ流動的要素の多い六月二日の段階では朝鮮政府の意嚮や清国政府の動向に対する正確な情報を、日本政府は持ち得ていなかったことを示したものだといえよう。

このような状況のなかで、六月二日の閣議開会の劈頭陸奥外相は杉村電報を示しながら、朝鮮への出兵準備を提案したのであった。この時の事情について、陸奥は後日、

二日ヲ以テ内閣総理大臣ノ官邸ニ於テ内閣^(訂)〔口〕^(訂)〔會〕〔會〕議ヲ開クベキニ決シ余モ亦タ比會議ニ列席スル筈ナリシニ杉村代理公使ヨリ報シタル電信ヲ受ケタルニ朝鮮政府力援兵ヲ清國ニ乞ヒシヲ報セリ、是レ実ニ容易ナ

ラザル出来事ニシテ我國ニ於テ之ヲ默視スル時ハ既ニ偏重偏輕ナル日清兩國ガ朝鮮ニ於ケル權力ノ平衡ヲ尚ホ一層偏傾シ我國ハ後來朝鮮ニ對シ唯タ清國ノ為スガマ、ニ任スルノ外ナク或ハ日韓條約ノ精神モ為メニ蹂躪セラルベキ眞ナキニアラザレバ

(39)

と記している。このなかからも、陸奥外相が必ずしも自らの外交政略論のなかで朝鮮問題に対する長期的な展望や見通しを持って、この出兵準備提案を行ったのではないことがうかがわれよう。

かくして、六月二日の閣議は当初の議題である衆議院の再解散を決定するとともに、陸奥外相より新たに提案された朝鮮問題に対する検討が行われることとなった。⁽⁴⁰⁾現在、「陸奥宗光関係文書」のなかに、「秘密」と題され外務省用一三行×2茶罫紙二枚に墨書きされた、六月二日付の左の文書が残されている。

秘 密

朝鮮国乱民内ニ起リ京城駐在公使館ヨリノ來電ニ拠ルニ官兵頻リニ敗レ乱民益猖獗ヲ窮ムルノ勢アリト云将来乱民京城又ハ其他ノ日本人居留地ニ侵入スルコトナキヲ保チ難ク隨テ公使館及国民ヲ保護スル為メ兵員ヲ派遣スルノ必要アリ

天津条約第三款ニ依ルニ朝鮮国變乱又ハ重大事件アルニ当リ日支兩國又ハ一國兵ヲ派スルトキハ行文知照スヘシトノ明文アリ故ニ出兵ニ当リ将来或ハ清國ト往復關係スヘキノ時機ヲ生スルモ料ルヘカラズト雖^ニ今般ノ事ハ急速ノ事變ニ係リ我兵ヲ以テ我國民ヲ保護スルヲ怠ルヘカラザルカ為メニ清國ト聯合派兵スルヲ待タズ条約ノ明文ニ從ヒ行文知照シ直チニ出兵スルヲ適當トス

京城駐在公使館杉村書記官ヨリノ來電ニ依レバ朝鮮政府ハ已ニ応援ヲ清國ニ求メタリト云ヘリ清國ノ之ニ応ジタルヤ否ヤハ未タ報知ヲ得ズト雖^ニ将来清國モ其兵員ヲ派遣シ兩國ノ軍隊或ハ聯合ノ働ヲ為シ或ハ朝鮮政府ノ要求ニ由

リ臨機ニ応援防護スルノ必要ヲ生スルモ亦科ルベカラズ此レ亦予メ算画ノ中ニ置カザルベカラズ
 今ハ更ニ詳報ヲ得ルヲ待タズ先ツ第一ニ公使館及国民ヲ保護スルノ必要ヲ主トシ機先ニ後レザル為メニ及ブダケ速
 ニ出兵ノ準備ヲ為スベシⁱ

明治廿七年六月二日

この文書には、記載者はもとより宛名と署名、さらには用いられた経過を示す記録や朱印等といった、この文書を知るための有力な手掛りとなるものが記されていないため、不明な点が多くその正確なところはわからない。しかし、この文書の用紙・日付や内容等から、この文書は陸奥外相が六月二日の閣議に提案したものではないかと推測できよう。⁽⁴²⁾では、この文書が唱えているものは何んであろうか。

全州府が農民反乱軍によって占領されたことから、「官兵頻リニ敗レ乱民益猖獗ヲ窮ムルノ勢アリト」とし、「将来乱民京城又ハ其他ノ日本人居留地ニ侵入スルコトナキヲ保チ難」いため、「公使館及国民ヲ保護」するために、朝鮮への兵員派遣が必要であるとした。この際、天津条約第三款にある行文知照の規定によって、将来清国と「往復関係スヘキノ時機ヲ生スル」であろうが、「今般ノ事ハ急速ノ事変」であるので、「清国ト聯合派兵スルヲ待タズ」に「条約ノ明文ニ従ヒ行文知照シ」て朝鮮に「直チニ出兵スル」べきであるとした。こうして、朝鮮の国内情勢における日本の態度姿勢を示しながら、次に杉村電報から「朝鮮政府ハ已ニ応援ヲ清国ニ求メタリ」とし、且つ「清国ノ之ニ応ジタルヤ否ヤハ未タ報知ヲ得ズト雖モ」将来清国も必ず出兵するであろうから、その時の清国との関係を「予メ算画ノ中ニ置」かなければならないとした。そして、「今ハ更ニ詳報ヲ得ルヲ待タズ」に、公使館と在朝鮮日本人を保護することを「主トシ」て、「機先ニ後レザル為メニ及ブダケ速ニ出兵ノ準備ヲ為スベシ」とした。すなわち、この文書で提案しているものは、朝鮮の情勢から公使館と日本人居留民の保護を目的とする出兵を、日本側の一方的な

通告である行文知照によって詳報を得ることを待たずに単独で行うこと、清国との関係は後日の問題として予め算面する程度に止めること、そのための出兵準備を行うこと、であった。日本の一方的・単独派兵と、直ちに派兵するものと準備を要する派兵、という二段階の方式を提案したのである。この方式は、その後実際に行われた朝鮮出兵で実行されたものでもある。そして、これらの判断材料に前掲の六月一日付杉村電報が用いられていたのである。

このようなことから、この文書は明らかに陸奥外相が六月二日の閣議に提案し、決定された内容のものであったことが推測されよう。では、六月二日の閣議とはいったいどんなものであったのか。さらに、こうした朝鮮問題に対する外交政略上の具体的方針は何時決定されたのであろうか。少くとも、この文書の体裁からして閣議請議されたものではないこと、このようなきわめて整った文書の状態からして六月二日の早朝の閣議開会前に杉村電報を接受してから即起草したとするにはあまりにも時間的余裕がなさすぎると思われること等から、改めて六月二日の閣議の経過・決定過程を検討する必要がある。まずこの閣議の経過を、陸奥宗光の『蹇々餘録草稿』からみてみると次のようになる。

余ハ二日内閣會議ノ席ニ赴クヤ

此日議會解散ノ重要事件ヲ議スルノ閣議ナル
爲メニ山縣樞密院議長モ亦タ同席ニ列シタリ

ソノ〔關〕

（開）會ノ初メニ於テ先ツ閣僚

ニ示スニ杉村代理公使ノ電信ヲ以テシ尚（ホ）余ガ之ニ對スル意見トシテ若シ清國ニシテ何等ノ名義ヲ問ハズ朝鮮ニ軍隊ヲ派出スルノ事實アルハ我國ニ於テモ相当ノ軍隊ヲ同國ニ派遣シ以テ不虞ノ變ニ備ヘ日清兩國ガ朝鮮ニ對スル權力平均ヲ維持セザルベカラズト述ヘタリ閣僚皆比議ニ贊同シタルヲ以テ伊藤内閣総理大臣ハ直ニ人ヲ派シテ參謀総長熾仁親王殿下及同次長川上陸軍中將ノ臨席ヲ請ヒ殿下及中將來會スルニ及ビ乃チ今後朝鮮國ニ軍隊派出ノ内議ヲ協ヘ閣議愈々決定シタルニ依リ内閣総理大臣ハ該閣議及ヒ議會解散請奏ノ議ヲ携ヘ直ニ參内シテ式ニ依リ聖裁ヲ請ヒ制可ノ上之ヲ執行セリ

（49）

ここから、六月二日の閣議は山県有朋樞密院議長が同席した上開催されたが、開会劈頭陸奥外相より杉村電報が報

告されさらにこれに関して朝鮮への出兵を求める方策が提案されて閣僚の賛同を得るや、伊藤首相は「今後朝鮮国二軍隊派出ノ内議ヲ協ヘ」るため、直ちに有栖川宮熾仁親王参謀総長と川上操六参謀次長を閣議に招聘し、再開閣議においてその基本的方針に付いて決定し、衆議院解散と合せて請奏し裁可を得たということがわかる。このことから、再開閣議は最も遅くても衆議院解散の勅諭が下った午後四時五分よりかなり前であったといえよう。

この日の閣議の模様について、『東京日日新聞』は次のように報じている。

○ 内閣臨時会議

昨日午前より伊藤首相官邸に於て井上内務を除くの外各大臣残らず参集して会議を開き正午午餐を喫し午後二時首相は宮中に拝趨し歸つて後夕方まで会議したり此の日山県枢密院議長も朝来参会して同しく晩暮に至りたりと聞く

(44)

つまり、六月二日土曜日に臨時閣議として首相官邸において病氣療養中の井上馨内相を除く全閣僚と山県有朋枢密院議長とが出席して、午前中より開議され、正午昼食をはさんで午後二時に議會解散上奏文を奉呈するため、伊藤首相が宮中に参内したということである。その後帰った伊藤首相の下で内閣會議が再開され、夕方まで會議が行われていた。

一方、衆議院は既述のように午後一時一八分に開議となり、第二議題の審議中に楠本議長が宮内大臣より召換の通牒を受け、直ちに宮中に参内し、天皇の沙汰を口達されて帰院し、まもなく議會再解散の勅諭が下され、午後四時〇五分に解散した。この日の衆議院の會議は、二時間四七分であった。楠本議長の退席時間の記載がないため、これ以上時間的経過を追うことはできない。このため、きわめて乱暴な方法ではあるが『帝国議會衆議院議事速記録』の紙数から楠本議長の行動を推測してみると、楠本議長の退席は議事進行上七割弱の頃であり、再出席は解散直前の九割

八分程の頃とみることができる。このことから、楠本議長は午後三時過ぎ頃に退席し、四時前に再出席したと推測されよう。つまり、伊藤首相が午後二時に衆議院解散の上奏文を奉呈するため宮中に向ったことから、楠本議長は衆議院解散の詔勅が上奏裁可された後に、宮中に召換され沙汰を口達されたことになる。この推測は、飽く迄速記録の紙数からのものであって、決して正確なものではないが、当時の議会は麹町区内幸町二丁目の第二次仮議事堂で行われており、⁽⁴⁵⁾また閣議室をもつ内閣庁舎は宮城内宮内省内に、総理大臣官邸は旧太政官官邸（麹町区永田町二ノ一二）にあったこと、⁽⁴⁶⁾閣議は毎週定例が火曜日と金曜日の二日交互に開かれていたこと（但し、今回は首相官邸で開かれていた）⁽⁴⁷⁾から、その距離的關係からしても伊藤首相の議院解散上奏文奉呈の方が、楠本議長召換より早かった可能性が高いとみることができよう。そうすると、いきなり議院を解散せずに改めて衆議院上奏文に対する天皇の沙汰を下したのは、議会の反政府行動に対する天皇の反対の意志を示し、伊藤内閣への天皇の信任を強く印象付け、加えてその直後に議院を解散させるという、上奏問題への決着をも合せるという、二つの目的があったものとみることができよう。

ここで、更に第一に陸奥外相が朝鮮への出兵を提案したのはどの段階でどのような形式であったのか、第二にいたいこの閣議では出兵に関して何を決定していたのか、に付いて検討する必要がある。

第一の陸奥提案の時期の形式であるが、『陸軍大將川上操六』では「閣議の劈頭」⁽⁴⁸⁾になされたとしており、また『明治天皇紀』では「閣議の際、会々濬より……の電信到る」⁽⁴⁹⁾とされ、さらに『伊藤博文伝』では「臨時閣議を開き……協議中、駐韓臨時代理公使杉村濬より……の急電に接した」⁽⁵⁰⁾（文中傍点筆者）とされている。但し、『伊藤博文伝』は日時等細部に付いては誤りが多いので、ここでいう「協議中」とはいったいどの段階を示したものなのかは不明とみるべきであろう。⁽⁵¹⁾これらのことから、まず陸奥外相は閣議開会の劈頭において杉村電報を報告し、それに伴って朝鮮への出兵意見を述べたとみることができよう。では前に引用した「陸奥宗光文書」の「秘密」と題する文

書はいったい何んであったのか。陸奥の『蹇々餘録草稿』や『蹇々録』も、また前掲の文献においても陸奥外相が意見書を示して出兵提案を行ったとは記されていない。少くとも、藤村道生氏の「出兵決議案」⁽⁵²⁾や中塚明氏の「朝鮮出兵の閣議決定全文」⁽⁵³⁾との指摘が正しいとすると、早朝の閣議に急電として接受した杉村電報をもとに、かかる整えられた「秘密」文書をもって出兵提案を行ったとするのは無理であったとみるべきではなからうか。そのことから、陸奥外相はまず早朝の閣議で杉村電報を示しながら、口頭で朝鮮への出兵を提案し、その賛同を得てから出兵目的とその理由を記した正式な閣議決定文として「秘密」文書を起草し、有栖川宮参謀総長と川上参謀次長出席の再開閣議に、出兵理由とその基本方針を記した「秘密」文書を提案し、そこにおいて閣議決定文として採決されたとみることの方が妥当ではないかと思われる。⁽⁵⁴⁾

第二の閣議決定内容は、右の第一点を前提とすると、まず清国との聯合派兵を前提条件とせずに日本単独にて派兵すること、次に将来予想される派出清国軍との関係を想定しておくこと、そのために速に出兵準備をなすことであつたといえよう。但し、ここでいう「行文知照シ直チニ出兵」と「速ニ出兵ノ準備」とは何を差しどこまでの範囲を具体的に示しているのかは、必ずしも明らかではない。すなわち、この閣議決定では大島圭介朝鮮公使の帰任の際の帯兵と後日の大島義昌陸軍少将率下の混成旅団派遣のいずれの一方か又は双方かという点は不明であるといえる。この朝鮮出兵の事実経過からみると、大島公使帯兵帰任と大島混成旅団派遣という、具体的な派兵計画をこの閣議決定の段階で立案していたとは思われない。勿論、「公使館及国民ヲ保護」を分けて読むならば、当初から大島公使帯兵帰任による公使館保護と大島混成旅団派遣による居留日本人保護という、二段階の方策が立案されたとみることが出来るが、この閣議決定がそこまで熟慮して方策立案がなされたとは考えられない。とすると、この閣議決定は飽く迄も朝鮮への出兵を基本としてその準備着手を求めたものであったとみるべきであらう。

こうして閣議決定された朝鮮出兵及びその準備案は、あまりにも出兵することのみを目的化したものであったことから、朝鮮政府は勿論清国政府との将来的関係に付いてもほとんど考慮されていなかった。つまり、朝鮮情勢や清国政府の動向を意図的に無視したことから、そこから立案される外交政略はかなり無理な論理によるものとなり、結果的には後日苦境に立たされることとなった。陸奥外相が「他動者の立場」「被動者立場」をひたすら強調したのも、当時日本が立たされていた国際的立場や環境、事態の予想外の展開による困難さを痛切に感じたからにほかならない。

こうして、六月二日の閣議は直面する対朝鮮問題に対して、朝鮮への出兵とそのため出兵準備とを飽く迄基本的方針とすることを決定したのであったが、その具体的方針の立案は後日に持ち越されたのであった。⁽⁵⁶⁾だが、ここで決定されたものは在朝鮮公使館と居留日本人の保護を名義としつつも、朝鮮情勢や朝鮮・清国両政府の動向を意図的に無視した「朝鮮出兵」そのものを目的化した出兵論でしかなかった。そこには、欧米列強の動向と日本の国内政治や軍事力についての分析、出兵によって結果するであろう日朝間・日清間関係の展望については、全く論じられていなかったのである。きわめて曖昧な朝鮮出兵論による閣議決定であったからこそ、その実現のために立案されていた外交政略は、当初から多くの欠陥と矛盾とをもったものとなっていたのである。「陸奥外交」や「開戦外交」と評される程陸奥外相の外交手腕が注目されるのは、政略指導機関としての政府がかかる不確定で曖昧な外交政略しか築けなかったことに原因があったともいえよう。

だが、如何に基本的矛盾や欠陥を持った朝鮮出兵論によって決定された対外方針であったとはいえ、その根底には壬午軍乱や甲申事変以来後退していた朝鮮に対する日本の支配権の回復乃至は拡大を目差すという、明治初期以来抱き続けていた朝鮮への野望の実現があった。そして、その実現をこの六月二日で決定したのであった。勿論、朝鮮出兵決定が計画化された政略的日程のなかでなされたものではない以上、この「六月二日」そのものには特別の必然性

はない。

では、この「六月二日」の段階とはいったい何を意味するのであろうか。それは、この「六月二日」の段階において朝鮮出兵を決定したことが、伊藤内閣の政治政略にとってどんな意味を持ったものであったのか、そして朝鮮出兵決定によって展開される外交政略にとって何を意味するのか、という政略論の問題にはかならない。既述のように、伊藤内閣は国内政治の混迷を打開する国内政略の要請から、イギリスとの条約改正交渉を求めることとなったが、却ってその実現のための外交政略によって国内的政治情勢をさらに悪化させることとなり、それによる政治危機を内閣の延命によって打解せんとして議会の再解散というより強行な国内政略を用いることとなった。そこには、議会再解散に対する伊藤首相の迷いにみられるように、それによって結果するであろう将来的展望に対しては確固たる自信も見通しもなかった。同時にそれは、この事件がより重大なものに発展した際の政治指導力に対する不安でもあった。

一方、明治初年以来最重要的外交課題であった条約改正事業が、青木公使によって日英の改正条約交渉として進められていたが、それも陸奥外相が期待していた早期締結も予想に反して遅延し、さらに改正条約の内容も必ずしも当時の昂揚していた対外硬派の運動のなかでは素直に受け入れられ得るとはいい難いものであった。こうした不確定的な要素の多いなかで、朝鮮への出兵という新たな局面を作り出したことは、決して単純に「朝鮮に事を構え、外交問題によって一気に事態をきりぬける」⁵⁷⁾と単純にいいきれものではなかった。それは、外交政略論的にみるとこの朝鮮出兵という新たな局面の出現は、イギリスとの改正条約交渉以上に大きな問題を持っていたからにかならない。すなわち、欧米列強の従属的環境下におかれていた東アジア諸国のなかで、その国際秩序の変更をも当然予想しうる事態の発生は、必然的に欧米列強の強い介入を受ける可能性の高いものであった。さらに、その主導者たらんとする日本は、外交政略によってより悪化した国内的政治問題と内政干渉的政治介入を行ってきて交渉を遅延乃至破産

せんとしたイギリスとの条約改正問題という、二つの重大な問題を抱えていたのであった。そこに、新たな問題として朝鮮出兵問題が加わったのであった。

こうしたなかで朝鮮出兵を決定したということは、外交政略的にはそれらの問題処理のための優先順位が定められたことを意味する。日英間の条約改正問題は、イギリスの対露戦略の一つとしての東アジア政策のなかから規定されるという客観的条件から作用されたものであり、決して日英間条約の単なる改正という二国間的外交問題ではなかった。日本の目差す朝鮮出兵の範囲が、ロシアに利益を及ぼすものと判断されるような東アジアの国際秩序に重大なる変更を予期されるものであれば、必然的にイギリスとの利害対立が予想されることとなる。そこに、対英条約改正と対朝鮮出兵とのどちらの実現を優先させるかという外交政略的判断が必要となっていた。つまり、両者は根底には国内政治とのかかわりから要請されたという共通性を持ちながら、この段階で朝鮮出兵問題を主とする政略論を浮上させたことは、それまでの国内政治を犠牲にしてまでも条約改正を主としていた政略論を、従とする論理に転換させたことを意味している。これは、事態の進展如何では日英の条約改正を断念することをも覚悟した「賭の論理」があったことを示している。そして、この「賭の論理」が朝鮮出兵外交から日清開戦外交へと展開されるなかで、その外交政略の基調として次第に形成されていったのであった。このことは、イギリス政府の対日行動を朝鮮問題に限っては可能な範囲で排除せんとするものであり、そこには条約改正をもイギリス政府の対応如何では断念するという、大きな選択があったとみるべきであろう。⁵⁸ 国内政局が極度に悪化し、明治初年以來の最重要な外交課題の一つであった条約改正事業の達成を展望していた段階で、他の一つの最重要課題であった朝鮮問題を加えたことは、この「賭の論理」による外交政略の行動が開始されたといえよう。

〔註〕

- (1) 田保橋、『日清戦役外交史の研究』、前掲、五八頁。
- (2) 呉知泳・梶村秀樹訳注『東学史』、平凡社、一九七〇年、一八六頁〜一八七頁。
- (3) 巽、『日清戦役外交史』、前掲、六〇頁。
- (4) 同上、七四頁。
- (5) 同上、七三頁。
- (6) 王芸生著、末広重雄監修、長野勲・波多野乾一編訳『日支外交六十年史』第二卷、建設社、一九三三年、七〇頁。
- (7) 陸奥宗光宛明治二七年三月二八日発大越成徳電報、『日本外交文書』第二七卷第一冊、前掲、第二九九文書。
- (8) 金玉均の死体は、四月一四日凌遲斬に処せられ、一方刺客の洪鐘宇は内帑より錢五万両が下賜され、私第を賜わたることとなり、ここに金玉均の死体加刑・妻女処刑と洪鐘宇処遇・朝鮮国王命令書問題や朝鮮政府よりの李逸植引渡要求などをめぐって、日朝間の外交問題が起った。だがこの金玉均殺害事件をめぐる日朝間問題は、「金玉均ノ死体加刑ノ際大島公使ガ開カレタル使臣會議モ好結果ヲ得タル者ト言ヒ難ク且ツ今日ニテハ金玉均ノ妻女ニ関シテ内外人トモ幾ント忘レタルガ如ク更ニ注意スルモノ無之其上近來南方ノ騒乱益々激烈ト相成リ候為メ之ヲ相談スル余間モ無之旁々以テ其儘ニ打過キ居リ候」(陸奥宗光宛明治二七年六月九日付杉村濬書翰、『日本外交文書』第二七卷第一冊、前掲、第三三六文書)と、折からの日清両国軍隊の出兵問題の発生によって、最終的決着をみることなく消滅していったのである。
- (9) 『日清戦役外交史の研究』、前掲、一頁。
- (10) 金玉均殺害事件と陸奥外交については、別稿を用意してあるので、それを参照されたい。
- (11) 事件発生後、日本国内では金玉均の故友である大井憲太郎・井上角五郎・岡本柳之助等を中心として、外務省等への連絡や金玉均の死体引取り交渉を行う一方、金の葬儀等を目的として組織された金氏友人会による活発な活動が起されていた。彼らは、小林勝民を代表として外務省へ林董外務次官を訪れ、金玉均の死体の引渡しを朝鮮政府に交渉することや、大越成徳総領事代理を懲戒処分すること等を要求した。この要求行動は、林次官によって即座に拒絶されて失敗に終わったが、五月二〇日同会が主催し浅草西本願寺別院で行われた金玉均の法要は、「参列者が多く、稀に見る盛儀であった」(田保橋、『日清戦役外交史の研究』、前掲、三九頁)と、一応の成功をおさめている。

一方、議會でも五月一八日の衆議院本會議における守屋此助の質問（『帝國議會衆議院議事速記録』第七卷、第六回帝國議會、前掲、五一頁～五二頁）にみられるように、伊藤内閣への軟弱外交批判の絶好の材料となり、この事件は「今や外交問題より一転して内政問題となった」（同上、三九頁）のであった。

（12） 林董は、この事件の国内世論への影響について、「金玉均の暗殺は大に我国人を刺激して、清国を惡視せしめたり」（『後は昔の記』、前掲、七四頁）と述べているが、陸奥外相等が意図したものであるか否かは別として、国内における対清対朝鮮強硬論の世論形成がなされていたことは、朝鮮出兵事件にかかわる外交責任者にとつてきわめて好条件が整えられていたといえよう。

（13） 伊藤博文宛明治二七年三月一〇日付井上毅書翰、『伊藤博文関係文書』第一卷、前掲、第三〇三文書。

（14） 朝鮮出兵に関しての法的问题については、朴宗根氏の著書（『日清戦争と朝鮮』、前掲、一六頁～二四頁）にて詳細にたわった研究成果がおさめられている。なかでも、日本軍の出兵権と天津条約とのかかわりに対する朴氏の指摘は、従来の学説の誤りを正しく批判した点できわめて重要であると思われる。ただ、天津条約に対する解釈のなかで、清国への行文知照義務が日本の行動をある程度は拘束していたと解する見解が、政府部内にあった点は見落してはならない問題であるといえよう。

（15） 参謀本部編『明治廿七八年日清戦史』第一卷、東京印刷株式会社、一九〇四年、九四頁。

（16） 徳富、『陸軍大将川上操六』、前掲、一三七頁。

（17） 伊藤博文宛明治二七年五月三一日付井上毅書翰、『伊藤博文関係文書』第一卷、前掲、第三〇九文書。

（18） この井上毅について、三宅雪嶺は、「閣内に多少の異議を生じ、井上文相は事を非とし、辭職に決し、同二十九日裁可、芳川法相が兼任す。……肺患が漸く重く、国事を憂慮するに過ぎ、開戦に関して悲觀に傾き、實際の趨勢に背馳す」（『同時代史』、前掲、二二頁）と記している。

確かに井上毅の開戦批判は、「開戦に関して悲觀」したことによるものといえよう。周知のように開戦初頭、戦略は当初の作戦計画が失敗し日清両国海軍による決戦がなされず、戦争の見通しにはきわめて暗いものがあつた。制海権を掌握できないままに、陸兵による朝鮮半島での陸戦の遂行を余儀無くされ、陸続きの清国と比べて戦略的に不利な状況は戦争の将来を悲觀的にさえさせるものであつた。作戦計画も冬期作戦を立案しなければならず、当初計画していた短期決戦による速戦即決主義は破産し、戦争は長期化・泥沼化の様相を呈してきた。かかる状況のなかで、開戦後を悲觀した井上毅の感覚は、きわめて正

常であつたといえよう。それであるからこそ九月一六日の平壤会戦と翌一七日の黄海海戦の捷報と戦局の好転をみたとき、「水陸大捷皇威如日之升御慶万歳」(伊藤博文宛明治二七年一〇月一日付井上毅書翰、『伊藤博文関係文書』第一巻、前掲、第三二〇文書)と、書き送つたのであつた。このように、井上の開戦反対論は、戦争への悲觀的見方からの反対であり、戦争見通しに対する判断の相違によるものであつたことから、戦局の好転によつて戦争への積極的姿勢をみせることとなつたのはきわめて自然であらう。

(19) 井上毅は、八月二三日伊東已代治内閣書記官長に「追々御聞も被給候通之次第に而、病第一増加早や極点に達候に付而は、此国家多事之際ながら不得已辞表呈出いたし候。可然御取計相願候」(伊東已代治宛明治二七年八月二三日付井上毅書翰、『伊藤博文関係文書』第一巻、前掲、第三一八文書)と書翰を送り、病氣を理由に文相辞任を申し出ている。そして、同月二八日伊藤首相に辞職が承諾されたことについての礼状(同上、伊藤博文宛書翰、第三一九文書)を送っている。

(20) 伊藤博文宛明治二七年五月二一日付陸奥宗光書翰、『伊藤博文関係文書』第七巻、前掲、第一四三文書。

(21) 「陸奥宗光関係文書」書類の部、六六—2・3、国立国会図書館憲政資料室蔵。

(22) 拙稿、「陸奥宗光述『蹇々餘録草稿』(一)」、「中京法字」第一七巻第一号、一二三頁—一二四頁。本稿では特別の理由がない限り、便宜的理由からではあるがこれより引用する。

(23) 陸奥宗光宛明治二七年五月二二日付杉村濬書翰、『日本外交文書』第二七巻第二冊、前掲、第四九七文書。

(24) 徳富、『陸軍大將川上操六』、前掲、一二七頁。

(25) 陸奥宗光宛明治二七年五月二三日付杉村濬書翰、『日本外交文書』第二七巻第二冊、前掲、第四九八文書。

(26) 杉村濬『明治廿七八年在韓苦心録』、杉村陽太郎、一九三二年、五頁。

(27) 陸奥宗光宛明治二七年五月二九日発杉村濬電報、『日本外交文書』第二七巻第二冊、前掲、第四九九文書。

(28) 杉村濬は、註(26)の陸奥電報を受取つた際、「電信ニ接シタルニ付、即日……ト返電」(『明治廿七八年在韓苦心録』、前掲、五頁)したのである。

(29) 渡辺、『陸奥宗光伝』、前掲、三一八頁。

(30) この電文は、杉村が「六月一日領議政ノ名ヲ以テ清使袁世凱ニ向ヒ援兵請求ノ公文ヲ認メ」(『明治廿七八年在韓苦心録』、前掲、三頁)直ちに発信したものであるが、それは「袁世凱ヨリ鄭書記生へ告ケタルトコロニ基」(陸奥宗光宛明治二七年六

月三日発同四日接杉村濬電報、『日本外交文書』第二七卷第二冊、前掲、第五〇二文書）いたものであった。だが、この電文には杉村が京城より発した時刻と、外務省が接受した日時の記録がないため、陸奥外相が何時この電文を知ったのが不明である。このため、六月二日の閣議に際して、陸奥外相が事前準備を整えて一定の方策案をもって閣議に出席したのか、またはその余裕がほとんどなかったのか、が明らかにならない。このことは、六月二日の閣議を考える上で最も重要な内容であるといえる。

本論では、この杉村電報の接受を六月二日としてみているのは、第一は『蹇々餘録草稿』で、六月二日の閣議に「列席スル筈ナリシニ杉村代理公使ヨリ報シタル電信ヲ受ケタル」（拙稿、前掲、(一)、一二四頁）と、出席直前に受取ったとしていること、第二は『明治天皇紀』や『伊藤博文伝』・『陸奥宗光伝』など多くの文献では、「是の日閣議の際、会々濬より韓廷が援兵を清国に請はんとすとの電信到る」（『明治天皇紀』第八、前掲、四二九頁）にみられるように記されていること、第三に、当時大島圭介朝鮮公使や杉村代理公使が京城より外務者に発した電報（これを『日本外交文書』第二七卷から朝鮮出兵事件に限ってみると、第五〇二・五一〇・五二三・五三三・五三八・五三九・五四八・五六〇各文書は発信日の翌日に接受しており、第五六三・五七〇両文書が発信の二日後に接受されている。一方、発信の当日に接受されたものは、六月一日午前九時一五分発・同午後一時三十分着の第五三〇文書と、同一三日午前一〇時四五分発・同午前一二時一五分着の第五四二文書だけである。二日間を要したのは、六月一九日・二〇日のもので、これは例外と考えるべきである。それは、京城発電報が日本に送られる際の経由の問題があるからである。翌日接受の電報をみると、午後発信したものが第五二三文書から第五四八文書までで、第五六〇文書は午前・午後の記録がなく単に時刻のみが記されており、第五〇二・五一〇の両文書には時刻の記載がない。ここから推測されることは、六月三日から同一八日までの京城発東京宛電報は午後発信されたものは翌日に着信されていることであり、それも午前着信電は第五二三・五三五各文書の午前一〇時三〇分、午後の着信電は一二時二五分から二時四五分までの間でありそれは六月一二日以降のものであることから、京城を午前中に発信したものは最も速くて所要時間一時間半を要して当日に着信され、京城を午後発信したものは発信時間にかかわらず最も速くて翌日の午前一〇時半頃に着信されることであろう。これを前提としてみると、六月二日の閣議は午前中に開議となっていたのであり、それも開議劈頭に陸奥外相が杉村電報を示していたことから、杉村電報は六月一日の午後に着信され、翌二日午前一〇時頃外務省に接受されたものであったとみる方が妥当のように思われる。）からの推測より、発信日の翌日に陸奥外相が受取ったとみられ

ること、の三点の理由からである。この点については、さらに後註(54)を参照されたい。

(31) 陸奥宗光宛明治二七年六月一日発杉村濬電報、『日本外交文書』第二七卷第二冊、前掲、第五〇〇文書。

(32) 周知のように国民の目を外に転じる政治的效果については、この朝鮮出兵事件当時から在野において指摘されていたものであり、学説上も定説化したものといえる。しかし、これらの考えは国内的政治的效果の一側面のみにとられ、さらにその効果を過大に評価しすぎ、当事者達の政略論的視点が見落されているように思われる。例えば、青木周蔵宛三月二七日付陸奥宗光書翰(前出)を用いて、「明治政府の指導者は、当時進行中の対英条約改正交渉の成功を期待するとともに、つけこむべき機会さえあれば、対外戦争をひきおこし、対外硬の立場からする政府攻撃を外に転じ、危機を回避しようとしていたことは、この陸奥の手紙からもありありとわかる」(『日清戦争の研究』、前掲、一〇三頁)と論じた中塚氏は、さらにこの杉村電報から「ひとたび朝鮮にことをおこせば、『対外硬』派の目を一も二もなく外に転じることできる」(同上、一一〇頁)としている。確かに、議会再解散を断行せんとする伊藤内閣にとって、それが国内政治におよぼす衝撃とその影響は計り知れないものがあり、「何か人目を驚か」し他に関心を転じさせることは、政略的判断として重要な方策の一つであるとはいえる。事実、朝鮮出兵後日清開戦直前の段階においてすら、立憲改進黨は首藤陸三の論説を掲げ「同一内閣が同一問題に就て兩度の解散を為すか如きは解散の権能を濫用するものにして、其罪明かに立憲政体を破壊するに等し」「不法不由の解散なり、政府は解散の権能を濫用したるものなり、非立憲の極まりと断言す」(「解散と総撰挙」——『立憲改進黨々報』第三〇号、明治二七年七月二〇日、前掲、一八頁—一九頁)と、その非を痛烈に批判していた。このことは、如何に第六議會解散が在野に及ぼした衝撃が多かったか、これによる反政府闘争の激化が予想されるか、を示したものといえよう。それであるからこそ、伊藤首相は内閣弾劾上奏案の可決とその奉呈に対する対応に苦慮したのであった。

しかし、だからといって朝鮮への出兵が容易に為し得るものではない。信夫清三郎氏が「朝鮮事件は、一時条約改正交渉の前途を危ぶませさへもした」(『陸奥外交』、前掲、一二九頁)と指摘しているように、国内的政治危機をつくりだした原因の一つとなっていた日英改正条約交渉の挫折という危険が伴っており、また在野の反政府批判が決して衰えたものではなかったこと、対外硬派の論理に接近した強硬的対外行動はその処置の如何では伊藤内閣のみならず藩閥政權自体の崩壊すら予想されるものであったこと、果してかかる国内的不統一さのなかで——日本の対朝鮮強硬策への支持とそれを指導する伊藤内閣への支持とは区別して考えるべきである——日清兩國の武力衝突までを展望した際に国内指導が可能であるのか、さらに朝鮮へ

の武力介入を欧米列強国が黙認するであろうか、といった政略的断判が必要であったとみるべきであろう。この問題は、後述するので省略するが、ただ中塚氏が同著で引用した青木宛陸奥書翰を用いて、陸奥外相が三月段階ですでに朝鮮出兵による外への回避論を策していたと論じていることは、事実関係からしても多くの疑問が残ることを指摘するに留めたい。少くとも、三月段階で外への転化が考えられていたのであれば、金玉均事件に際してもっと強硬的行動が提起されるべきであったし、事実としても自由党との接近を試みていた段階でかかる認識があったとは思われない。陸奥外相の戦争論は、単なる一般論にすぎなかったのではなからうか。

勿論、杉村電報による朝鮮問題の喚起は、一時的に議會再解散の衝撃をやわらげる政治的效果を期待されるものでもあった。それは、国民の関心が国内と国外とに二分されるからにはほかならない。だが、在野が金玉均殺害事件によって昂揚していた対朝・清強硬論という風潮があったとはいえ、それは決して国内政治対立を根底から緩和されることにはならず、却って対外硬派の強硬論の絶好の政府批判の材料になっただけであつた。伊藤内閣が、たとえ強硬策をもって朝鮮への介入を行ったとしても、その強硬策に對外硬派が支持を与えるだけであつて、彼らの国家と伊藤内閣とを切離す論理を打ち崩すことはできない。そのことを充分に認識していたであろう伊藤首相にとっては、朝鮮出兵問題の喚起が政略的には当座の国内政治対立の一時的緩和と、その処置の如何では決定的政治対立が喚起され得るといふ、諸刃の劍的なものであったといえよう。

(33) 中塚、『日清戦争の研究』、前掲、一一四頁。

(34) 別稿として用意している「日朝清の開戦」（『中京法学』第一九卷第一号、予定）を参照されたい。

(35) 前註（30）中、杉村六月三日付電報参照。

(36) 『日本外交文書』第二七卷第二冊、前掲、第五〇一文書。

(37) 同上、第五〇二文書。

(38) 同上、第五〇三文書。

(39) 拙稿、『蹇々餘録草稿』（一）、前掲、一二四頁。

(40) この六月二日の閣議について、従来の学説には不正確さや誤りや混乱が多くみられる。ここでは、それらの内容を指摘するに留め、その理由については本論で述べることとする。なお、この問題を詳論せざるを得ないのは、この六月二日の閣議が朝鮮出兵・日朝清戦争への始まりであつただけではなく、この閣議こそ伊藤内閣が何を考え何をしようとしていたか、その

実態はどのようなものであったのか、を説明する最も重要な会議であったからにはかならない。

まず、従来の学説上の問題点は、第一に、いったいこの閣議が招集されたのは何時で、その目的は何んであったのか、第二にいったいこの日の閣議はどのような経過で進行したのか、第三にこの閣議では何が決定されたのか、である。この三点について、学説上では不正確さと誤認・混乱がみられるのである。

第一の閣議招集について、中塚明氏は、この閣議については特に指摘がない（著書『日清戦争の研究』、論文「日清戦争」、前掲）が、論文「日清の衝突は必然か、否か」（家永三郎・井上清他編『近代日本の争点』中巻、毎日新聞社、一九七二年）では「六月二日、日本政府は閣議をひらき、朝鮮からの来電で」（同、九九頁）と事実関係を述べているように表現されてはいるが、その後に記載された文章からするときわめて曖昧である。

中村尚美氏は、「アジア侵略論と日清戦争」のなかで、「六月二日、まさに国会解散を断行する日、杉村代理公使から……：電報が届いた。……政府は直ちに閣議を開き」（前掲、三九頁）と、杉村電報接受による閣議招集を主張している。これは、前述のように明らかに誤りである。藤村道生氏は論文「日清戦争」で「政府は、六月二日、閣議を召集」（同、二一頁）と曖昧な表現で述べているが、これは著書『日清戦争』において「日本政府は杉村の電報をうけて六月二日、閣議を召集」（同、五五頁）と、それが事実誤認によるものであることを示している。この誤りは、翌年に刊行された信夫清三郎編『日本外交史Ⅰ 一八五三—一九七二』（毎日新聞社、一九七四年）においても、そのまま引継がれている（同、一六八頁）。ただ、氏は宇野俊一編『日本史（7）近代2（有斐閣・一九七八年）』において、「政府は六月二日、衆議院の解散と朝鮮派兵を決議した」（同、七一頁）と、曖昧ながらも事実関係としては改められている。

このように、閣議招集については曖昧なもの他に誤りも目立っている。本論でも述べてあるように、事実としては六月二日の閣議はその前日に既に決定されており、その目的は議院解散とその上奏文に関するものであった。この点について事実誤認をすると、あたかも六・二閣議が杉村電報によって招集されたり、また、杉村電報が入電したからこそ議院解散が決定されたといった誤った見解が出されることとなる。それが、国内的政治危機を外へ転化させるという政治的効果を過大に評価する結果に結びつくこととなる。

第二については、ほとんどが詳述されていない。

第三は閣議決定の内容であるが、中塚氏は『日清戦争の研究』で「ここぞとばかり日本軍の朝鮮出兵を決定し、同時に再び

議会を解散した」（一一四頁）とし、論文「日清戦争」では「六月二日、政府が議会を解散したその日……急電が、政府にとどいた。ここぞとばかり、政府は朝鮮出兵を決定したのである」（一四一頁）とし、さらに前掲「日清の衝突は必然か、否か」の後段では「朝鮮からの来電で……断固議会を解散すると同時に、日本の出兵を決定した」（九九頁）としている。この中塚氏の論理には、政府が閣議決定をした要因が何んであったかがきわめて不正確で、かつ論理的にも矛盾したものになっている。決定の先後は事実経過からは確定することはできないとしても、議会解散と出兵の決定が相互にどうかかわっているのかを明らかにすべきではなからうか。右の三つの論文からは、議会解散後の出兵決定か、相互がからみ合うなかで出兵に力が置かれて議会解散が決定されたのか、それとも相互が全く独立したものとしての決定なのか、混乱していると言様が無いであろう。朴氏は、解散の協議中杉村電報が入電し、「政府は早速参謀本部次長川上操六らを閣議に参席させて、衆議院解散と朝鮮出兵を決定する」（前掲、一五頁）としている。これには大きな疑問がある。出兵決定のために参席させた戦略側の人物が、何故衆議院の解散決定に加わる必要があるかということである。事実関係としてもそのようなことはなかった（本論参照）。朴氏の論理は、参謀総長・同次長参席後の解散と出兵決定であったというもので、これは基本的に誤りであるといえる。中村氏は、「まさに国会解散を断行する日」（前出）杉村電報が入電し、閣議を開いて「断固議会を解散すると同時に、日本の派兵を決定した」（前掲、三九頁。前出中塚氏の論文とほぼ同文となっているのは如何なる理由であるのか。氏の記述には中塚氏からの孫引きも目立っているが）としているが、それでは「国会解散を断行する日」とはいったい何を指しているのか。また、中村氏は議会解散は杉村電報に影響されたものとして考えられているのであろうか。敢だ疑問である。

以上のように、従来の研究には多くの問題点があるように思われる。ここで、さらに付加えるならば、六月二日の決定について若干疑問のある論及があるのでそれを指摘しておきたい。中塚氏は、『日清戦争の研究』のなかで、「六月二日の日本軍混成一旅団の朝鮮出兵決定」（一一五頁）と述べており、朴氏もまた「六月二日、日本は第五師団の大島義昌少将指揮下の混成旅団の出兵を決定」（前掲、一五頁）と述べている点である。中塚氏のいう混成旅団の派遣を決定したとは、いったいどの段階での決定なのであろうか。政府の正式決定なのか参謀本部の決定であるのか、という公的な決定を指すものなのか、または、同日夜の外相官邸で行われた密議による私的なものであるのか。前者であるとすれば、その史料を明示すべきであり、後者であるとすればそれは「決定」と表現するのは誤解を招くおそれがあるため、不適当ではなからうか。少くとも、この中塚氏の文脈の上からは公的決定の論及のなかでのものであるため、大きな疑問が生じる。一方、朴氏の大島義昌第九旅団長を六

月二日に混成旅団長に任命したとする指摘には、全く賛成できない。そもそも、政府は六月二日の閣議では朝鮮への出兵とその準備を決定しただけであって、その規模については翌三日の閣議での決定であった。もし、朴氏のいうように大島混成旅団の派遣がこの日に決定されたとするならば、いったい翌三日の閣議決定は何んであったのか、また同日夜の密議は何んのために開かれたのか、大島少将任命または第五師団よりの混成旅団編成が決定していたのであれば、何故六月五日になって第五師団に動員が下令されたのか、そこまでの時間的余裕がありながら何故第五師団の動員が遅延したのか、を説明する必要がある。さらに、当初陸軍は派遣部隊の選定に、第五師団を直ちに特定できなかった事実はどう理解すればよいのであろうか、について明らかにするべきではなからうか。

- (41) 「陸奥宗光文書」書類の部・七三―七、国立国会図書館憲政資料室蔵。文中アルファベット記号の部分は五章で説明する。
 - (42) 藤村、『日清戦争』、前掲、五五頁。
 - (43) 拙稿、「陸奥宗光著『蹇々録草稿』」(一)、前掲、一二四頁。
 - (44) 『東京日日新聞』明治二十七年六月三日・第六七八五号、二頁。
 - (45) 衆議院・参議院『議會制度七十年史』資料編、一九六二年、五八四頁―五八五頁。
 - (46) 内閣官房『内閣制度七十年史』、一九五五年、五三三頁。
 - (47) 同上、五三四頁。
 - (48) 徳富、『陸軍大將川上操六』、前掲、一二六頁。
 - (49) 『明治天皇紀』第八、前掲、四二九頁。
 - (50) 『伊藤博文伝』下巻、前掲、五四頁。
 - (51) 渡辺幾治郎は、「首相官邸に於て臨時閣議を開き、議會解散を奏請するといふ時に、会々杉村から君の許へ容易ならざる警告が致された」(『陸奥宗光伝』、前掲、三一八頁)と、『伊藤博文伝』よりも飛躍した指摘をしている。
- なお、『伊藤博文伝』に記載されている細部の誤りについては、拙稿「日清戦争における外交政略と戦争指導」(前掲)を参照されたい。
- (52) 藤村、『日清戦争』、前掲、五五頁。
 - (53) 中塚、『日清戦争の研究』、前掲、一一四頁。氏の引用史料に対しては疑問があるので註(41)と合せて五章にて論じる。

(54) 杉村濬臨時代理公使が六月一日付で打電した報告電報が、果して外務省に何時入電したのかという問題について、杉村電報が入電した際に外務省が起草した受信電報文書からより詳しく検討してみる必要がある。現在、外務省外交史料館に所蔵されている文書のなかに、「^{至明治三十七年二月一}東学党変乱ノ際日清両国韓国へ出兵雑件」と題する文書綴がある。ここに綴られている文書に、横線二〇行青野洋紙一枚に黒インクで手書きの筆記体で書かれた受信電報文書がある。この文書は、杉村電報を受信した際に起草されたもので、それは次のようなものであった。

(註D) 電受第一六八号

(註E) 処分済

(註A) 大臣

(註B) 次官

(註C) 政務局

Mutsu

Tokio

(註F)

全777 fell into hands of rebels yesterday. 袁世凱 said ^{ママ} Corean

Government asked Chinese

reinforcement. See 機密第六十三号

信 dated 五月廿二日

(註G)

A. S

Sugimura

June 1 1894

(註A) 上欄外に「大臣」と彫られた朱印であるが、署名はない。

(註B) 上欄外に「次官」と「林董」と彫られ朱印。

(註C) 上欄外に「政務局」と「栗野慎一郎」と彫られた朱印。

(註D) 右欄外に「電受第一六八号」(番号数字は赤インクで手書き)の朱印。

(註E) 右欄外に「処分済」の朱印で、これは事務的なもの。
(註F) 「477」は、全州の暗号符号と思われる。

(註G) 「A.S」は赤インクによる署名であるが、これは電信課長で書記官五等・翻訳課長を兼任し、且つ秘書課庶務課・政務局兼勤(外務省『明治二十六年十二月十五日調 外務省職員録』)の佐藤愛麿の署名ではないかと思われる。

まず、この文書で注目されるのは、大臣欄に署名がないことであろう。それは、この文書の決裁が林外務次官で止っていることである。また、電信課長の佐藤愛麿が自らこの受信電報文書を作成しているが、これが原因で受信日時を記し忘れたものではないかと思われる点である。これらのことは、電文内容も勿論であるが、この文書の取扱いがきわめて急を要するものであったことを示したものでなからうか。少くとも、大臣の決裁を受けるだけの時間的余裕がなかったことを意味しているのではなからうか。このことについては、同文書に綴られている外務省用議案起草用薄茶罫紙一枚に墨書きされた、この英文文書を翻訳した次の文書をみると、より明らかとなる。

(註A) 明治 年 月 日起草
同 年 月 日発遣

(註B) 佐藤
(註C) 主任

○此処ニ記ス

東京
陸奥

京城
杉村

○電信訳文

明治廿七年六月一日京城発

全州ハ昨日賊軍ノ占有ニ帰シタリ袁世凱曰ク朝鮮政府ハ清国ノ援兵ヲ請ヒタリト五月二十二日附第六十三号本官ノ機密信ヲ參着アリタシ

（註A） 両方の年月日起草・発遣は薄茶色で印刷されたもので、年月日欄にはいずれも記載がない。

（註B） 「佐藤」は黒墨筆にて記されたもので、佐藤愛麿の署名と思われる。

（註C） 「主任」と彫られた朱印。

この文書は、『日本外交文書』第二七卷第二冊、前掲、第五〇〇文書（既掲）と同文であることから、陸奥外相が閣議で示した杉村電報文とはこの文書を差すものと思われる。英文電報文を翻訳したこの文書の特徴として、次のことを上げることができる。まず、起草・発遣を示す年月日欄に記載がないこと、起草者を示す「佐藤」の署名が、他の同種の文書と比べて著しく上位に記されていること、大臣・次官・政務局等のかかわりを記すものが全くないこと、横傍線で指示されている「電信訳文」は「此処ニ記スル」というように文書形式上の誤りがあること、などである。

これらのことから、まず第一にこの文書が英文電報起草を含めて、文書作成に不馴な佐藤愛麿によって記されたことから、文書体裁上不完全なものになったこと、第二に大臣・次官・政務局の決議が英文電報では大臣を除いて行われていたにもかかわらず、この翻訳文では全くないことからこの起草はきわめて緊急を要していたこと、がわかる。ここから考えられることは、まず杉村電報が発信の当日中乃至は翌日早朝に外務省に受信し、且つ時間的に余裕があったのであれば、少くとも英文電報は外務大臣の検閲を受け得る筈であろう。電報の内容が、日本にとってかなり重大なものであることからしても受信が仮りに夜半か早朝であったとしても、大臣の検閲や次官・政務局長に通すことは可能であると思われる。なぜならば、当時の外相官邸又は陸奥外相の公的住所は、外務省構内官舎であったし、林董外務次官が麹町裏霞ヶ関官舎に、栗野慎一郎政務局長が赤坂靈南坂町三一に、中田敬義秘書課長と佐藤愛麿電信課長が外務省構内官舎、（以上、『外務省職員録』、前掲）にそれぞれあったことから、技術的にも当然可能な範囲であったといえよう。にもかかわらず、英文電報には大臣の署名がなく、翻訳文には関係者の全てが記されていないということは、きわめて切迫した緊急的に処理されたものであったことを意味している。そうであるならば、その切迫さや緊急性とは当日早朝に招集されていた緊時閣議でしかないと思われる。

以上のことから推測されることは、杉村代理公使はすでに発している明治二十七年五月二日付書翰（既掲、『日本外交文書』第二七卷第二冊、第四九七文書）による長文の上申書があったこともあり、かかる短い電文によって全州府の陥落と清国への

援兵要請を伝える電報を、六月一日の恐らく午後京城より発し、翌二日午前の早い時期に外務省に受信されたが、その時はすでに陸奥外相は閣議出席のために外務省を発っており、大臣不在のなかで次官・政務局の検閲を受けるとともに翻訳され、それを直ちに閣議列席中の陸奥外相に閣議開会直後頃に手交された、という経過ではなかったのかということである。いずれにせよ、杉村電報の受信は決して臨時閣議開会よりもそれ程離れた時間ではなかったこと、陸奥外相が杉村電報を受取ってから閣議で朝鮮への出兵に関する緊急提案をするまでにはほとんど時間的余裕はなかった、と推測することができよう。それは同時に、「陸奥宗光関係文書」に収められている「秘密」と題する文書起草は、陸奥外相が閣議の席上で行ったという電報を示しながらの出兵提案には到底間に合わないものであったことを示したものである。

(55) 陸奥宗光は『蹇々録』（岩波書店、一九七四年版）のなかで、何回にもわたってこの立場を強調している。

(56) この日天皇は、出兵の上裁を裁可するとともに、大山巖陸相・西郷従道海相・有栖川宮熾仁参謀総長・中牟田倉之助軍令部長に「卿等宜シク協議ヲ竭シ適宜ニ処分スヘシ」（『明治天皇紀』第八、前掲、四二九頁）と、勅語を下している。

(57) 中村、「アジア侵略論と日清戦争」、前掲、三八頁。

(58) 中塚氏は、「春いらい、日英条約改正を進めるにあたって、日英条約改正の成功と対清戦争は不可欠なものと考えて、条約改正交渉を進めてきた。朝鮮への日本軍の出兵は、対英条約改正の早期の成功をいっそう切実なものとした」（『日清戦争の研究』、前掲、一四一頁）としているが、果してそうであろうか。

確かに二の註(26)で記したように、朝鮮半島での開戦の直前はかなり強引な調印をしてまで、日英改正条約交渉の成立を図ろうとしていた。そしてそれは、対朝鮮・対清国との戦争において、イギリスの承認が不可欠なものであったからにほかならない。しかし、これは飽く迄も開戦外交上の要請に基付いたものであって、中塚氏のいう「春いらい」を意味するものではない。勿論、日本政府にとって日英条約の改正と対清戦争の双方が共に達成されることを望んでいたとする考えそのものを否定するものではない。だが、それは飽く迄も日本の主観的願望であって、政略決定判断においてかかる主観的願望を前提としていたとは、到底考えられない。当時、日本をとりまく国際環境が日本にとってそこまで都合なものであったとは思われない。不平等条約下に置かれ、欧米列強の強い影響下にあった後進国日本に、主観的願望を基本として政略決定を行う程余裕があったとも考えられない。ましてや、英露の関心が強い朝鮮において、陸奥外相をはじめとする日本政府がかかる楽観的な判断をしたと考えることは無理ではなからうか。

藤村氏が中塚氏の前掲著書を批判したなかで、「国際的条件のなかの朝鮮の位置を明確にすること」（「書評 中塚明著『日清戦争の研究』・伊藤博文編（山辺健太郎解説）『機密日清戦争』」、前掲、一六四頁）という、国際的条件への分析の必要性を強調した指摘は、きわめて正しいものであるといえよう。少くとも、この中塚氏の論理は結局は日本が朝鮮出兵に成功し日清戦争に勝利した、という結果にとられすぎたものであるからにはかならない。そのため、朝鮮出兵を決意した時に陸奥外相や伊藤首相をはじめとする政府中枢が、どのような判断から国家方針としてそれを決したかという視点が見落されることとなる。歴史をみるときに、かる見方は果して正しいであろうか、きわめて疑問である。